

決算特別委員会資料

令和7年度決算説明書

都 市 局

目 次

	頁
令和7年度 都市局決算の概要	1
令和7年度 神戸市一般会計決算説明書（都市局所管分）	35
令和7年度 神戸市市街地再開発事業費決算説明書	55
令和7年度 神戸市産業団地整備事業会計決算書	63
令和7年度 神戸市産業団地整備事業会計決算参考書	86
報 告 令和7年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）	97

令和 7 年 度

都 市 局 決 算 の 概 要

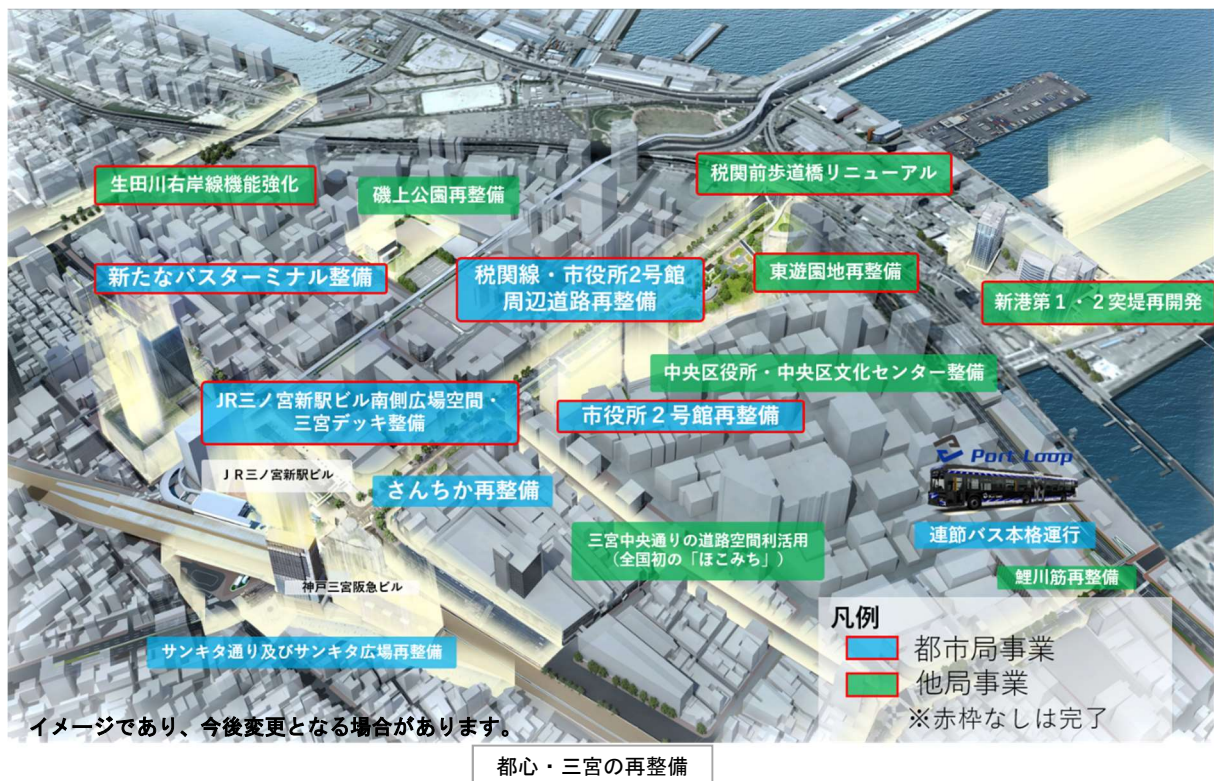
令和7年度 都市局 決算の概要

神戸のさらなる飛躍に向けて、官民連携による三宮の再整備を推進するとともに、駅周辺のリノベーションや地域の活性化、交通ネットワークの充実に取り組むなど、都市の価値と暮らしの質の向上を図り、持続可能なまちへの再生を促進した。

少子・高齢化に伴い人口減少が進む中、都市のスポンジ化の進行への対応や、豊かなくらしの実現など、人口減少時代にふさわしいまちづくりを推進した。

1. 神戸のさらなる飛躍に向けた都心の再生

神戸の都心の活性化と魅力的で風格ある都市空間の実現に向け、神戸の都心の未来の姿〔将来ビジョン〕及び三宮周辺地区の『再整備基本構想』に基づき、着実に具体的な取り組みを進める。



(1) 新たなバスターミナルの整備【決算額 8,419,350 千円】

雲井通5・6丁目地区では、三宮駅周辺に分散している中・長距離バス乗降場を集約する新たなバスターミナルの整備に加え、ホールや図書館、ホテルやオフィスなど都心にふさわしい機能の集積により新たなにぎわいの創出などを目指しており、令和7年度には両地区のエリア名称として「神戸三宮ツインゲート」が決定された。

令和7年度は、雲井通5丁目地区（Ⅰ期）で再開発会社が進めている新築工事等における市街地再開発事業の補助や、国土交通省と連携してバスタ神戸三宮（新バスターミナル（Ⅰ期）・三宮バスターミナル）のコンセッション事業者公募手続き等を行った。

雲井通6丁目北地区（Ⅱ期）については、令和7年10月に市街地再開発準備組合より都市計画提案を受けて、令和8年3月に都市計画決定を行った。

1. 神戸のさらなる飛躍に向けた都心の再生

〔具体的な取組み〕

- ・雲井通5丁目地区（Ⅰ期）再開発事業への支援
- ・葺合南146号線の道路拡幅等周辺整備
- ・バスタ神戸三宮（新バスターミナル（Ⅰ期）・三宮バスターミナル）のコンセッション事業者公募手続き
- ・雲井通5・6丁目地区の一体整備事業（地下埋設管移設工事）
- ・雲井通6丁目北地区（Ⅱ期）再開発事業の都市計画決定に向けた周辺整備の検討

〔スケジュール〕

- 雲井通5丁目地区（Ⅰ期）の再整備
令和9年12月 工事完了
- バスタ神戸三宮
令和8年2月 コンセッション契約の締結
令和8～9年度 開業準備（内装設計・工事）
- 雲井通6丁目北地区（Ⅱ期）の再整備
令和8年3月 都市計画決定
令和8年度末頃 組合設立認可（事業認可）
令和9年度以降 権利変換計画認可、工事着手



（2）「えきまち空間」等の事業の推進【決算額 1,708,629 千円】

三宮にある6つの駅と周辺のまちを一体的につなぎ、交通拠点としての機能や回遊性を高める空間「えきまち空間」の実現を目指して取組みを推進している。

令和7年度は、引き続き、三宮クロススクエア第1段階として、JR三ノ宮新駅ビル南側広場空間等の設計を行うとともに、センター街東口周辺の歩道空間の高質化・ライトアップ工事に着手した。

また、乗り換え動線の強化や回遊性の向上を図るための三宮デッキの工事を進めた。

これらのハード整備とあわせて、官民連携によるエリアマネジメントの実現に向けて取組みを進めた。

そのほか、センター街周辺エリアの将来像の検討やサンセンタープラザ等各街区での再整備検討支援など、センター街周辺における再整備に向けた取組みを推進した。

1. 神戸のさらなる飛躍に向けた都心の再生

〔具体的な取組み〕

- ・センター街東口周辺の歩道空間の高質化・ライトアップ工事
- ・JR 三ノ宮新駅ビル南側広場空間等の設計
- ・三宮デッキの整備
- ・エリアマネジメントの推進

(組織化に向けた協議会の運営、「えき~まち空間」等におけるにぎわい創出社会実験等)

- ・税関線の街路樹イルミネーション
- ・センター街周辺エリアの将来像の検討
- ・サンセンタープラザ等の再整備検討支援

〔スケジュール〕

○三宮クロススクエア（第1段階）の実現に向けた事業の推進

令和7年度	センター街東口周辺工事着手
令和8年度	センター街東口周辺完成
令和11年度頃	JR 三ノ宮新駅ビル南側広場空間完成

○JR 三ノ宮駅周辺の再整備

令和11年度	JR 新駅ビル開業
--------	-----------

○三宮デッキの整備

【新バスターミナルビル周辺デッキ】

令和7年1月	工事着手
令和9年度	完成

【税関線横断デッキ・JR 三ノ宮新駅ビル南デッキ】

令和7年度	工事着手
令和11年度頃	完成



イメージであり、今後変更となる場合があります。

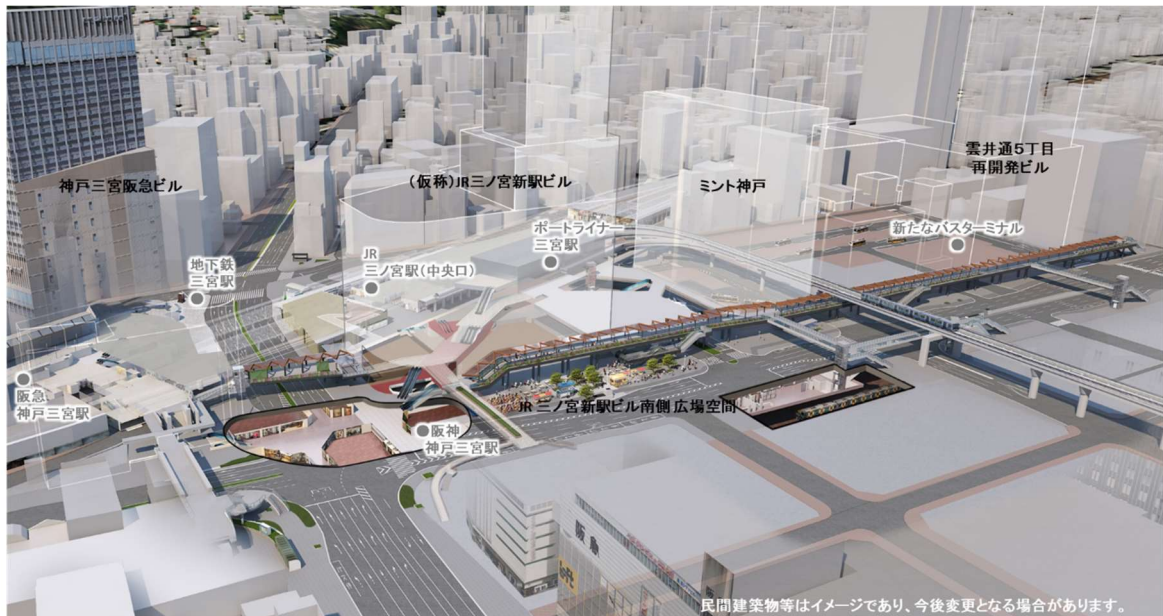
JR 三ノ宮新駅ビル南側広場空間（イメージ）



イメージであり、今後変更となる場合があります。

センター街東口周辺（イメージ）

1. 神戸のさらなる飛躍に向けた都心の再生



三宮デッキ（イメージ）

（3）都心～ウォーターフロントの回遊性向上【決算額 84,233 千円】

税関線の沿道で進められている「市役所本庁舎 2 号館再整備」「東遊園地再整備」などの各事業を有機的につなぎ、歩行者の回遊性向上と高木植栽による緑陰空間の充実など魅力的な空間形成を図るため、令和 7 年度は引き続き税関線の再整備に向けた設計・工事を行った。

また、令和 7 年 4 月には新港第 2 突堤に GLION ARENA KOBE（ジーライオンアリーナ神戸）がオープンし、引き続き連節バスを運行することで、都心からウォーターフロントの回遊性向上を図った。合わせて、定時性の確保に向けて、GNSS（衛星による位置情報）を活用した信号制御システムの導入の実証実験を継続して行った。

〔具体的な取組み〕

- ・税関線の再整備（設計・工事）
- ・連節バスの運行（利便性・定時性の向上）
- ・新たな公共交通システム（BRT・LRT）の導入検討

〔スケジュール〕

○税関線の再整備

令和 7 年度	設計・工事着手
令和 8 年度以降	順次設計・工事
令和 11 年度以降	完了予定



税関線の整備（イメージ）

1. 神戸のさらなる飛躍に向けた都心の再生

(4) 本庁舎2号館の再整備【決算額 49,925 千円】

庁舎整備とともに、まちの新たなにぎわい創出や回遊性の向上を図るため、民間活力を活用した本庁舎2号館の再整備に取り組んでいる。

令和7年度は、引き続き新施設整備に係る協議、調整及びモニタリング等を実施した。

〔具体的な取組み〕

- ・新施設整備に係る協議・調整及びモニタリング
- ・市民利用空間にかかる検討業務
- ・優良建築物等整備への支援

〔スケジュール〕

○本庁舎2号館の再整備

令和4～11年度	設計・工事
令和11年9月	完成



本庁舎2号館再整備事業（イメージ）

(5) 新神戸駅周辺の再整備と北野エリアの魅力向上【決算額 26,415 千円】

新神戸駅周辺について、「公共交通の利便性向上」や「周辺エリアへの歩行者動線の改善」、「玄関口としてふさわしい空間の創出」を目的として再整備を行うとともに、駅周辺の活性化につながる取組みを進める。

また、北野エリアにおいて、住宅と商業・多様な文化等が調和した北野らしいまちの魅力向上に向けた取組みを推進する。

令和7年度は、駅舎と駅前広場が一体となった駅前空間のリノベーションについて、JR西日本とともに検討を進めたほか、駅周辺事業者との連携に向けた意見交換を行った。また、北野エリアの魅力向上を図るため、地域の意見を聞きながら歴史的建造物の積極的な活用や夜間景観の高質化に向けた取組みを進めた。

〔具体的な取組み〕

- ・JR西日本等との、駅舎と駅前広場が一体となった駅前空間のリノベーション検討
- ・駅周辺の活性化と回遊性向上に向けた駅周辺事業者との意見交換
- ・北野エリアの魅力向上

2. 持続可能な神戸のまちの再生

人口減少や少子・高齢化の進展に対して、公共空間のリノベーション等の都市活力の創造に取り組むことで、持続可能なまちへの再編を進めるとともに、安全で豊かな生活の実現に向けた取組みを推進する。

(1) まちのリノベーション

①駅を中心としたまちのリノベーション

ア. 名谷【決算額 22,847 千円】

「躍動する多世代共生のまちへ」を目指し、新たなゆとりある郊外型居住エリアのモデルとなるよう名谷駅周辺のリノベーションに取り組む。

令和7年度は、他局と連携した取組を引き続き実施するとともに、都市局では、駅周辺の駐車場用地を活用し、新たな住宅供給の検討やリニューアル後の須磨パティオの状況を踏まえた集客施設の誘致に向けた検討を行った。

〔具体的な取組み〕

- ・新たな住宅供給や集客施設の誘致に向けた検討



イ. 垂水【決算額 1,864,158 千円】

「生まれ変わる海辺のまち」を目指し、駅周辺について、老朽化等が課題である公共・公益施設の再配置や新たな住宅供給を行うことにより、利便性・安全性の向上と人口流入の促進を図る。

令和7年度は、新垂水図書館・ロータリー・原動機付自転車駐車場等の整備を行うとともに、垂水中央東地区における民間市街地再開発事業を支援した。引き続き垂水小学校周辺道路や垂水駅前東広場の整備を進める。

〔具体的な取組み〕

- ・新垂水図書館・ロータリー・原動機付自転車駐車場等の整備
- ・民間市街地再開発事業への支援
- ・垂水小学校周辺道路の整備
- ・垂水駅前東広場の整備

〔スケジュール〕

○新垂水図書館・ロータリー・原動機付自転車駐車場等の整備

令和5～7年度 工事
令和7年度 供用開始

○民間市街地再開発事業

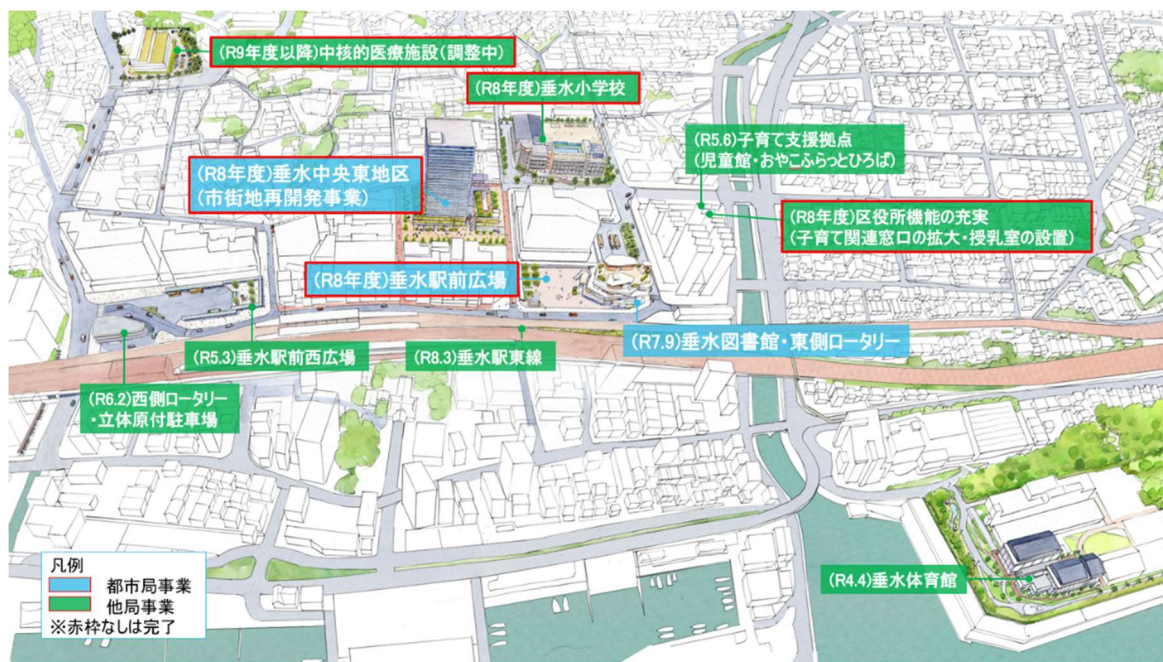
令和5～7年度 工事
令和8年度 供用開始

○垂水小学校周辺道路の整備

令和6～8年度 工事

○垂水駅前東広場の整備

令和7～8年度 工事



垂水活性化プラン

イメージであり、今後変更となる場合があります。

2. 持続可能な神戸のまちの再生



垂水駅前東広場（イメージ）

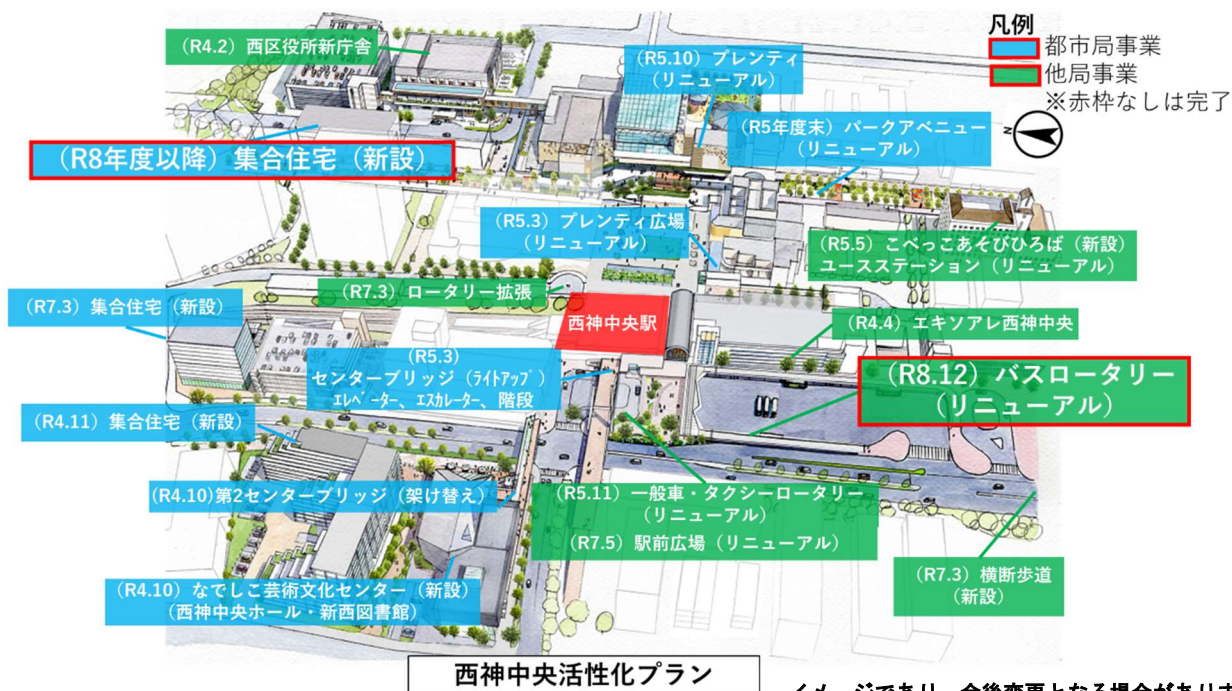
ウ. 西神中央【決算額 6,947 千円】

「進化する上質なまち」を目指し、駅周辺では、駅前広場・ロータリーの整備、多様な世代が居住する新たな住宅供給などのリノベーションに取り組むほか、近隣センターでは、まちの賑わい創出や生活利便性の向上を図る。

令和7年度は、他局と連携した取組みを引き続き実施するとともに、プレんティ広場において、大型プランターの充実等により緑化を推進したほか、プレんティ北館用地において、集合住宅の供給に向けた検討を進めた。

〔具体的な取組み〕

- ・プレんティ広場の緑化の推進
- ・プレんティ北館用地の活用に向けた検討



イメージであり、今後変更となる場合があります。



プレんティ広場 プランター追加設置

エ. 神戸電鉄沿線【決算額 41,154 千円】

有馬線と三田線、粟生線からなる神鉄沿線のまちの魅力を高めるため、地域や民間事業者と連携しながら沿線のまちづくりを進める。

令和7年度は、駅前空間の再整備に向けた検討を進めるとともに、駅周辺の活性化に向けて、遊休資産を活用したにぎわい創出などに取り組んだ。

〔具体的な取組み〕

- ・駅前広場の再整備検討（谷上駅）
- ・駅舎等再整備への支援（有馬口駅）
- ・駅舎及び駅周辺の再整備検討（唐櫃台駅）
- ・駅周辺の再整備に向けた検討（山の街駅）
- ・遊休資産の活用によるにぎわい形成の実証検討（花山駅）
- ・地域資源を活用したまちの魅力向上の実証事業（大池駅・木幡駅など）

〔スケジュール〕

○谷上駅

令和7年度 谷上橋拡幅の協議・設計

○有馬口駅

令和7年度 再整備検討

令和8年度 駅施設改修

○唐櫃台駅

令和7年度 再整備検討

令和8年度 駅舎再整備設計、駅周辺再整備検討

令和9年度以降 駅舎再整備工事

○山の街駅

令和7年度 再整備検討

2. 持続可能な神戸のまちの再生



駅前広場等を活用した物販・飲食イベント（木幡駅）



駅前空間を活用した体験型イベント（大池駅）

オ. 地下鉄海岸線沿線【決算額 74,750 千円】

「夜間人口・昼間人口・交流人口の増加」の実現に向けて、周辺エリアの回遊性向上や魅力向上、さらなるにぎわいの創出に取り組む。

令和7年度は、プロモーションWebサイト「シタマチコウベ」による地下鉄海岸線沿線の魅力発信に取り組むとともに、子育て世帯にやさしいまちを目指し、「地下鉄海岸線中学生以下フリーパス」を引き続き実施した。合わせて、同沿線のにぎわいづくりのため、市有地の活用検討を進めた。

また、こどもの環境意識の啓発や兵庫運河周辺の回遊性向上に向けて、環境学習機能を備えた兵庫運河環境学習施設の整備を進めた。

〔具体的な取組み〕

- ・プロモーションサイト「シタマチコウベ」による魅力発信
- ・地下鉄海岸線中学生以下フリーパス事業の実施
- ・沿線市有地の活用検討
- ・兵庫運河環境学習施設の整備

〔スケジュール〕

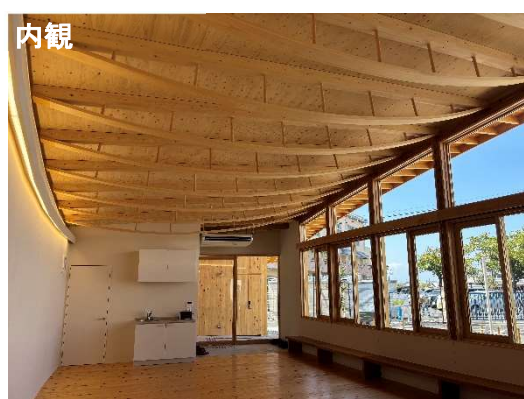
○拠点施設の整備

令和7年度 設計・工事

令和8年度 兵庫運河環境学習施設 完成



外観



内観

兵庫運河環境学習施設

②新長田のまちづくり【決算額 48,002 千円】

震災復興事業が終了した後のまちのにぎわいづくりに引き続き取り組み、再開発エリアとその周辺エリアを一体的なまちとして、地域住民とともに新長田南地区全体の活性化に向けた取り組みを進める。

令和7年度は、駅前の拠点性向上やにぎわい創出を目指した駅前広場再整備案を公表し、意見募集を行った。また、起業家による空き家等活用の推進や、交流会の開催など、まちのにぎわいや活力の創出、地域ブランド力の向上につなげる取り組みを行った。

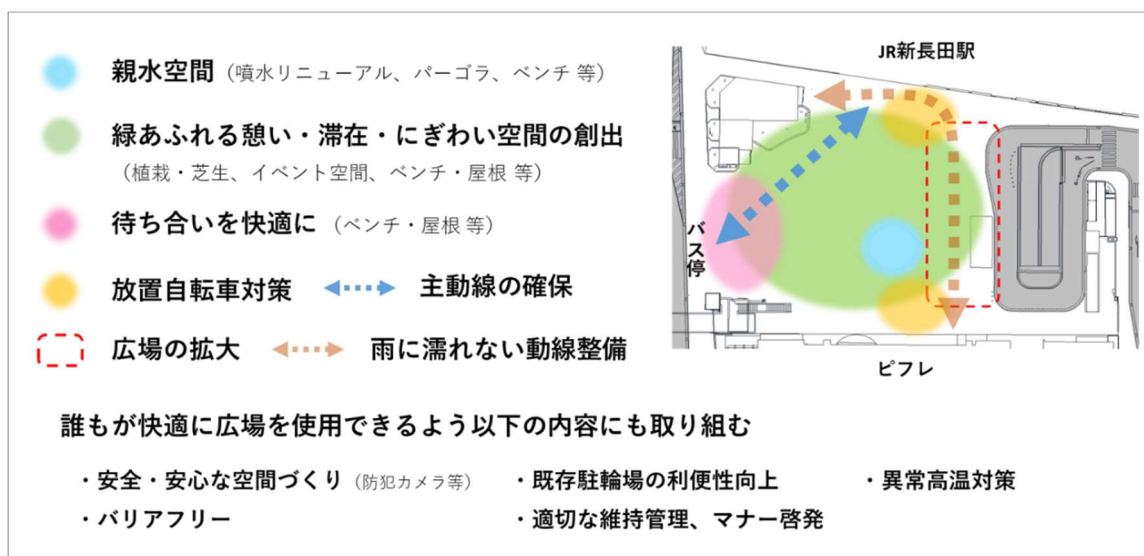
〔具体的な取り組み〕

- ・駅前広場の再整備
- ・起業家支援（シタマチスタートアップ）と空き家の活用

〔スケジュール〕

○駅前広場の再整備

令和7年度	再整備案の検討・公表と意見募集の実施
令和8年度	意見募集結果を踏まえた駅前広場の設計 タクシー乗場等の移設工事
令和9年度以降	駅前広場の憩いの空間等の整備



意見募集結果を踏まえた駅前広場の整備方針



駅前広場の憩いの空間



移設するタクシー乗場等

2. 持続可能な神戸のまちの再生



起業家支援（拠点巡りツアーの様子）



起業家支援（スタートアップ交流会の様子）

③鈴蘭台のまちづくり【決算額 1,267,418 千円】

鈴蘭台駅前へのアクセス向上や通学路の安全確保、兵庫商業高校跡地の有効活用を図るため、土地区画整理事業により鈴蘭台幹線北区間の整備と周辺のまちづくりを推進する。

令和7年度は、仮換地指定や事業区域北側の道路整備・宅地造成等を行った。

〔具体的な取組み〕

- ・事業区域北側の道路整備や宅地造成
- ・土地区画整理事業の推進に必要な調査・設計 等

〔スケジュール〕

○土地区画整理事業

令和7年～11年度

仮換地指定、道路・公園・宅地造成工事等

令和11年度

事業完了



鈴蘭台駅北地区土地区画整理事業（イメージ）

④ポートアイランドの活性化【決算額 315,045 千円】

神戸空港の国際化や大阪湾岸道路西伸部の整備など、地域を取り巻く環境の変化を見据えて、中長期的な視点を持ちながらポートアイランドのリボーンプロジェクトを進める。官民連携によるエリア価値の向上に向けて、公共空間の高質化や活用の可能性を検討するとともに、民間投資の誘発を目指す。

令和7年度は、中央緑地軸において、憩いの場となる緑豊かな滞在空間の創出を進めたほか、主要街路の街路樹の再整備を行った。また、島内の住民・企業等との協働により、公共空間や遊休施設等を活用し、賑わいと交流機会を創出する社会実験を実施した。併せて、住民・大学・企業等と意見交換やアンケート調査を重ねプロジェクトの認知拡大に取り組むとともに、各エリアの課題等を市民提案として取りまとめた。

〔具体的な取組み〕

- ・ 公共空間、遊休施設等を活用した賑わいや交流機会を創出する社会実験
- ・ 中央緑地軸の再整備
- ・ 主要街路における街路樹の再整備
- ・ 将来ビジョン策定に向けた市民提案のとりまとめ

〔スケジュール〕

○リボーンプロジェクトの推進

令和7年度	住民・企業・大学等と連携したビジョンの検討 官民連携による社会実験の実施とマネジメント体制の検討 中央緑地軸の再整備 主要街路における街路樹の再整備
令和8年度以降	ビジョンの策定 中央緑地軸（医療センター駅前）再整備 主要街路における街路樹の再整備



中央緑地軸の再整備

⑤六甲アイランドの活性化【決算額 737,835 千円】

大阪湾ベイエリア開発や神戸空港の国際化などの動向を見据え、まちのさらなる魅力向上やにぎわいの創出に取り組むとともに、市有地の利活用に向けた取組みを進める。

令和7年度は、引き続きプロジェクションマッピング設備を活用し、学生など若手クリエイターの育成や、作品発表会の開催に向けた調整等を進めた。また、A0IA跡地では、サウンディング型市場調査の結果を踏まえた活用方策の検討を進めた。

〔具体的な取組み〕

- ・プロジェクションマッピングを活用した若手クリエイター等の育成やまちの魅力発信
- ・A0IA跡地の活用方策の検討と環境整備

〔スケジュール〕

○A0IA跡地の活用に向けた検討

- | | |
|-------|---|
| 令和7年度 | インフラ等の基盤整備の検討や、環境整備（フェンス装飾）
跡地活用の具体化に向けた検討 |
| 令和8年度 | 跡地活用の公募、インフラ等の基盤整備 |



プロジェクションマッピングを活用した若手クリエイターの育成（動画作成講座・作品お披露目会の様子）



六甲アイランド（南側より）

⑥須磨駅周辺の再整備【決算額 864 千円】

地域の核となる須磨駅周辺において、様々な世代や来街者にとって便利で魅力的な空間となるよう再整備の検討を進める。

令和7年度は、地域住民等との対話を重ね、再整備の機運を醸成するとともに、多くの駅利用者の意見を聞きながら、再整備の方向性等について引き続き検討を進めた。

〔具体的な取組み〕

- ・ 須磨駅周辺エリアの地域団体等との意見交換等
- ・ 将来の須磨駅周辺に求められる機能の検討

⑦HAT 神戸の活性化【決算額 5,713 千円】

「つながり」と「にぎわい」の醸成に資する取組み等を積極的に展開し、HAT 神戸の活性化を推進する。

令和7年度は、ミュージアムロードのあり方を検討するため、「ミュージアムロードアイデアコンペ」を実施した。

〔具体的な取組み〕

- ・ ミュージアムロードのあり方検討（アイデアコンペ）
- ・ 県や民間企業等との連携によるにぎわい創出の検討

(2) ニュータウンの活性化

神戸の発展とともに成熟してきたニュータウンをはじめ課題を抱える地域において、人口減少・少子高齢化等の対策やまちのスポンジ化対策を戦略的に進めるため、官民多様な主体の連携によるエリア価値の向上を図り、住宅地の再生とさらなるまちの魅力創出に取り組む。

①近隣センターのリニューアル【決算額 8,858 千円】

駅から離れた地域における住民の日常生活を支えていくため、新たな地域ニーズに沿った施設誘致など、近隣センターの活性化に取り組んだ。

令和7年度は、西神中央のかりばプラザのリニューアルにおいて、新たな高齢者住宅の整備に向けた調整や、集会所改修に向けた検討・調整を着実に進めた。

〔具体的な取り組み〕

- ・ かりばプラザでの新たな高齢者住宅の導入
- ・ かりばプラザ集会所の改修に向けた検討等

〔スケジュール〕

○かりばプラザの高齢者住宅

令和7年度	設計・手続き
令和8年度	工事着手
令和10年度	入居開始



イメージであり、今後変更となる場合があります。

かりばプラザリニューアル（高齢者住宅）

○かりばプラザ集会所

令和7年度	設計着手
令和8年度	工事着手
令和9年度	工事完了



イメージであり、今後変更となる場合があります。

かりばプラザリニューアル（集会所改修）

②地域・民間事業者との連携によるまちづくりの推進

ア. UR 都市機構との連携によるまちづくり【決算額 1,994 千円】

令和4年度に UR 都市機構と締結した包括連携協定に基づき、短期・中長期の視点で活性化に取り組んでいる。

令和7年度は、ALT（外国語指導助手）が多く居住する花山エリアにおいて、多様な文化にふれあうことができる場を提供し、エリア価値の向上とにぎわいの醸成などに取り組んだ。

また、その他エリアにおいても、エリア価値の向上に向け、UR 都市機構の既存ストックの有効活用などについて連携して検討を進めた。

〔具体的な取組み〕

- ・ALT の参画によるイベントの実施
- ・UR 都市機構の既存ストックの有効活用などの検討



ALT が参画する交流イベント

イ. 生活サービス機能の維持・拡充【決算額 1,211 千円】

まちの持続性を高めるため、生活サービス機能の維持・拡充に向け、地域や民間事業者と連携した取組みを推進する。

令和7年度は、近隣スーパーの撤退したエリアや店舗の少ないエリアを中心に、地域住民や民間事業者と連携し、多様な買い回りサービスの提供に取り組んだ。

また、地域の働き手となる人材の掘り起こしと活用に向け、民間事業者とのマッチングを目指したプラットフォーム構築の実証実験を行った。

〔具体的な取組み〕

- ・民間の食品スーパーなどと連携した買い回り支援の検討
- ・地域人財の活用に向けたプラットフォーム構築の実証実験

③地域循環の促進

都市と農村など地域間の交流を促進し、公共交通の利用や地産地消の推進、生活サービスの維持・拡充などを図るため、鉄道やバスによる農産物等の運搬や生活サービスの提供など、貨客混載事業などの取組みを推進する。

令和7年度は、路線バス等を活用した貨客混載路線の拡大を目指し、新たに展開する地域や事業者の掘り起こしを行うとともに、神戸電鉄による貨客混載に向けた実証実験を実施した。

〔具体的な取組み〕

- ・ 路線バスを活用した貨客混載（野菜配送、商品配送、農家直送便）
- ・ 地域コミュニティ交通を活用した商品配送
- ・ 神戸電鉄による貨客混載の実証実験



路線バスを活用した野菜配送（西神中央）



路線バスを活用した農家直送便（月が丘）



地域コミュニティ交通を活用した商品配送
（青葉台・柏尾台）



神戸電鉄による貨客混載の実証実験

④住宅地における店舗等立地支援【決算額 18,172 千円】

駅から離れた地域におけるにぎわいの創出と歩いて暮らしやすいまちづくりを進めるため、住居中心の画一的なまちから、飲食店や商業店舗が身近にある用途が混ざり合ったまちへの転換を推進する。

令和7年度は、住宅の一部を店舗にリフォームするなどの費用を支援し、地域住民の利便性向上と交流の場づくりを促進した。

〔具体的な取組み〕

- ・住宅地における店舗等の立地支援

（3）神戸らしい多様なまちの個性を活かした魅力づくり

①良質でちょうどいい住宅の供給

多様なライフスタイルを実現するとともに、地域における住宅地再生の機運を醸成するため、官民が連携して良質な住宅供給を進める。

令和7年度は、市有地での宅地供給、民間事業者の遊休不動産活用支援、市ホームページによる宅地供給の広報を行った。

〔具体的な取組み〕

- ・未利用市有地の活用に向けた土地の公募
- ・公共施設跡地等の住宅用地への転用検討
- ・民間事業者向け遊休不動産活用相談窓口の運用
- ・住宅供給等の発信



②地域資源を活かした「坂のまち」エリアリノベーション【決算額 26,155 千円】

まちの景観や歴史などの地域資源を活かして坂のまちの魅力を向上させ、地域の活性化やエリア価値の向上を図る。

令和7年度は、関係局と連携し、新たな魅力づくりと交流機会の創出を目指して、空き家のリノベーションや空き地活用など、民間事業者による取組みを支援するとともに、「坂のまち」の面的なリノベーションにつなげるため、民間事業者間の連携調整のコーディネート等を行った。

〔具体的な取組み〕

- ・既存補助制度の活用による空き家・空き地活用支援
- ・地域プレイヤー等と連携したワークショップ等の開催による新たな魅力づくりと交流機会の創出



地域交流拠点への空き家リノベーション事例
(兵庫山麓エリア)



まちあるき・物件ツアー
(鈴蘭台駅エリア)

③多井畑西地区の里地里山の保全・活用【決算額 17,912 千円】

自然資源や生態系、営農環境を保全しながら、都市近郊の立地特性を活かして、里山環境と調和した新たな利活用を取り入れた都市型の里山空間を目指す。

令和7年度は、多様なステークホルダーが参画した野遊び会議で、団体間の情報共有や、交流広場の利用ルールについて話し合うとともに、引き続きプレーパークや里地里山活動体験会を実施し、自然の中で子どもも大人も遊び学ぶ体験のための空間づくりを進めた。

また、当地区の魅力発信イベントとして、引き続き放置竹林を使った竹あかりアートプロジェクトの実施や、竹箸づくりと竹筒ごはん体験等の親子イベントを開催した。

〔具体的な取組み〕

- ・多様なステークホルダーが参画した野遊び会議開催
- ・里地里山活動体験会等の開催（8回）
- ・プレーパークの開催（3回）
- ・多井畑厄除八幡宮での竹あかりアートプロジェクト実施



多井畑西地区



多井畑西地区における取組み（里地里山再生活動体験会、プレーパークの開催）

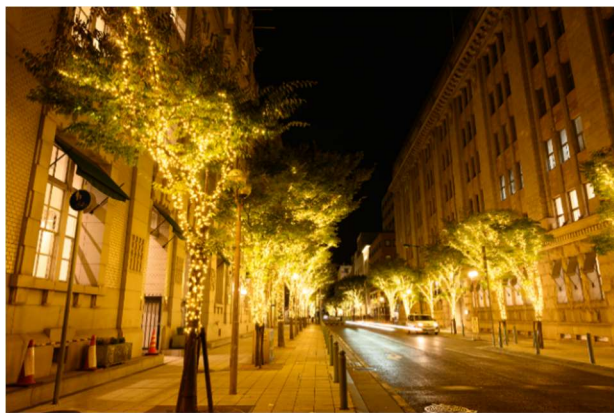
④都市景観の形成と景観資源の保全・活用【決算額 44,564 千円】※一部再掲

多様な地域特性や市民活動、歴史的建築物等の景観資源を活かした魅力づくりを進めることで、親しみと愛着をもてる、神戸らしい都市景観の保全・創造に取り組む。

令和7年度は、夜間景観形成の推進、茅葺民家等の景観資源の保全・活用の検討・支援を行った。

〔具体的な取り組み〕

- ・ 夜間景観形成整備等の助成
- ・ 旧居留地地区の街路樹イルミネーション
- ・ 景観資源の保全・活用の支援



夜間景観形成整備（旧居留地）



指定景観資源（烏原貯水池旧管理事務所棟）
耐震改修工事（景観形成助成）

⑤住民主体のまちづくり活動への支援【決算額 95,399 千円】

人口減少・少子高齢化等により多様化する地域課題の解決やまちの魅力向上を図るため、地域と連携したまちづくりを推進する。

令和7年度は、引き続き地域住民のまちづくり活動を支援するため、まちづくり専門家派遣やまちづくり助成等を行った。

〔具体的な取組み〕

- ・まちづくり専門家派遣
- ・まちづくり助成



まちづくり団体の活動状況（まち歩き）



専門家を交えた会議の状況

⑥地域個性を高める地域の魅力づくり

人口減少時代にしなやかに対応しながら、多様なライフスタイルの実現や地域のさらなる魅力づくりを、短期・中長期の視点で進める。

令和7年度は、住宅密集地の長く活用されていない空き地で、農的利用等の実験的な取組みを進めた。

〔具体的な取組み〕

- ・空き地等を活用した農的利用の実施

3. まちの魅力向上に資する交通ネットワークの構築

市民の利便性向上や今後の観光需要の増加に対応するため、誰もが利用しやすい安全・快適な交通環境を実現する。また、人口減少や高齢化が進む中で地域のくらしを支えるため、将来にわたり持続可能な公共交通網を構築する。

(1) ポートアイランド・神戸空港へのアクセス向上【決算額 308,678 千円】

神戸空港の国際化やポートアイランドへの企業進出等を踏まえ、ポートアイランドと神戸空港へのアクセス向上に取り組む。

令和7年度は、神戸新交通において朝ラッシュ時間帯のポートライナーの運行本数の増便に向けた車両1編成増備や、ポートライナー三宮駅における利用者の安全性・利便性向上のためのホーム拡張工事に着手した。

また、令和7年4月18日の国際チャーター便就航に伴い、ポートライナーからバスへの利用転換策として、JR三ノ宮駅東口付近へのバス停移設、共通乗車証の発行枚数の拡大、空港アクセスバス「マリンエアシャトル」の大幅な増便・広報強化、のりば環境の整備などを実施し、利用者の利便性向上を図った。

〔具体的な取組み〕

- ・神戸新交通によるポートライナー車両1編成増備の着手
- ・ポートライナー三宮駅ホーム拡張工事
- ・空港アクセスバス「マリンエアシャトル」の増便・広報強化
- ・神戸空港第2ターミナルへのバス路線延伸
- ・ポートアイランド方面行きバスの利便性向上（バス停の移設・ダイヤの整理）
- ・共通乗車証社会実験（発行枚数の拡大、新神戸駅発を対象に追加）
- ・中央市民病院行き路線バス無料社会実験

〔スケジュール〕

- ポートライナー輸送力強化に向けた車両増備
令和7～11年度 設計・製造
令和11年度末 運行開始
- ポートライナー三宮駅ホーム拡張工事
令和7～11年度 工事
令和11年度末 供用開始



マリンエアシャトル PR バスラッピング

(2) 地域公共交通網の維持・形成

①地域交通維持の取組み【決算額 169,241 千円】

地域の生活に根差した公共交通の確保など、地域の交通環境を維持・向上させるため、西北神地区において市域を跨り運行する生活バス路線について、国・県・関係市と協調し、事業者に対して支援する。また、地域コミュニティ交通の実現を目指し、専門家派遣やアンケート調査、試験運行、本格運行の取組みを進める。

令和7年度は、地域コミュニティ交通導入に向けた支援業務の外部委託を導入し、導入地域の拡大と多様化する課題への対応を図った。また、交通が不便な地域において、民間施設の送迎バスに一般利用客が混乗する実証実験を実施し、その結果を踏まえ運行の継続につなげた。

〔具体的な取組み〕

- ・ 西北神地区における生活バス路線支援
- ・ 地域コミュニティ交通の導入・運行支援

本格運行：北区淡河町・垂水区塩屋・西区樋谷町 等

導入支援：北区上唐櫃・北区花山地域・西区岩岡町・北区青葉台・柏尾台 等

※年度内に目標達成した地域は本格運行支援を実施

- ・ 市アプローチ型の地域コミュニティ交通導入促進
- ・ 地域コミュニティ交通導入に対する支援の外部委託
- ・ 民間施設の送迎バスに一般利用客を混乗させる実証実験の実施



北区青葉台・柏尾台地区 「さとやま」



地域コミュニティ交通導入に向けた会議の様子

3. まちの魅力向上に資する交通ネットワークの構築

②路線バスの利用促進【決算額 65,776 千円】

市内の路線バスネットワークを維持するために、路線バス事業者間の連携によって利便性を向上させ、バスの利用促進を図る。

令和7年度は引き続き交通局と連携し、共同運行等する民間バス事業者のシステム改修を支援し、各社路線バスの運賃・サービスの統一化による利用者の利便性向上を図った。

〔具体的な取組み〕

- ・民間バス事業者へのシステム改修支援

③神鉄シーパスワン【決算額 195,692 千円】

西北神地域の基幹鉄道である神戸電鉄の利用促進を目的に、シニア層を対象とした企画乗車券を販売する社会実験を継続して実施する。

令和7年度は、神戸電鉄の運賃改定に伴い市の負担を一部拡大するとともに、販売価格の改定を行いながら、引き続き利用促進に取り組んだ。



神鉄シーパスワン・神鉄シーパスワン plus・神鉄シーパスワン北神券面

〔具体的な取組み〕

- ・神鉄シーパスワン、神鉄シーパスワン plus、神鉄シーパスワン北神の販売

④ユニバーサルデザインタクシー【決算額 22,500 千円】

安全・安心で誰もが利用しやすい公共交通の実現に向けて、タクシー事業者に対し、引き続きユニバーサルデザインタクシーの導入を支援する。

令和7年度は、支援対象となる車種の範囲を拡大し、ユニバーサルデザインタクシーの導入を促進した。

〔具体的な取組み〕

- ・ユニバーサルデザインタクシーの導入補助



ユニバーサルデザインタクシー

⑤バス停の待合い環境向上【決算額 10,280 千円】

バス停上屋・ベンチの整備を支援し、民間バス事業者による上屋・ベンチ整備を促進することにより、バスの利用環境の向上を図った。

〔具体的な取組み〕

- ・民間事業者に対するバス停上屋等の整備支援

バス停上屋新設 : 3 か所「医療センター前」「中埠頭」「神戸学院大学口」

バス停上屋改修 : 10 か所「桜が丘団地口」「藤原台中町3丁目」ほか

バス停ベンチ新設 : 1 か所「北舞子東公園」



バス停上屋改修（高塚山緑地（西神中央駅方面））

（3）市内回遊に向けた交通機能強化

①新たなモビリティサービスの推進【決算額 27,244 千円】

市内の回遊性向上と観光誘客を図るため、移動の利便性を向上させる MaaS（マース：Mobility as a Service）の推進や新たなモビリティサービスの導入を目指す。

令和7年度は、交通と市内の集客施設をシームレスに繋げる、コンテンツの開発を引き続き進めた。また、歩くのには少し遠い距離を便利につなぐ、シェアサイクルの実証実験に取り組んだ。

〔具体的な取組み〕

- ・神戸観光 MaaS 協議会におけるデジタル企画乗車券の開発促進
- ・シェアサイクルの実証実験（学園都市駅周辺）

②六甲山・摩耶山上へのアクセス・回遊性向上【決算額 24,327 千円】

六甲山・摩耶山において、公共交通による回遊性の向上に取り組み、市民や来街者にとってアクセスしやすく、巡りやすい公共交通ネットワークの形成を推進する。

令和7年度は、都心から山上へのアクセスとして「六甲山・摩耶山の交通のあり方検討会」から提案された、ハーブ園山頂駅と掬星台を結ぶ新たなロープウェイについて、実現可能性の検討調査を行った。

〔具体的な取組み〕

- ・新たなロープウェイの導入検討調査（現地植生調査、民間事業者ヒアリング）
- ・六甲山・摩耶山の交通のあり方に関する市民フォーラムの開催

③自動運転の実証実験【決算額 20,361 千円】

新たなテクノロジーの導入による地域の活性化や魅力向上、公共交通の運転手不足への対応などのため、自動運転の社会実装を目指している。

令和7年度は、国費を活用しながら、地域公共交通の自動運転化に向けて、灘五郷エリアにおいて民間事業者と連携した実証事業などに取り組んだ。

〔具体的な取組み〕

- ・灘五郷における自動運転の実証実験



灘五郷自動運転実証実験

4. 安全・安心な都市基盤の構築

防災性や住環境に様々な課題を抱えている密集市街地の改善や、生活関連道路等の整備など、災害に強く、利便性の高いまちづくりを推進し、安全・安心な都市基盤を構築する。

(1) 密集市街地の再生【決算額 345,274 千円】

「密集市街地再生方針」に基づき、災害時等に延焼危険性のある密集市街地の解消を図り、安全で安心な防災まちづくりを推進する。

令和7年度は、「密集市街地老朽建築物除却促進制度」により、老朽建築物の除却を促進するとともに、下三条町北地区での防災機能の確保に向けた事業を推進した。

〔具体的な取組み〕

- ・建物除却の支援
- ・建替促進のための事業手法の検討
- ・下三条町北地区防災街区整備事業の推進

〔スケジュール〕

○下三条町北地区防災街区整備事業

令和5～7年度 事業計画、権利変換計画の認可

令和8年度 工事着手

令和9年度末 事業完了

(2) 生活関連道路の整備【決算額 153,115 千円】

安全・安心で円滑な交通機能や災害時の避難路の確保、延焼遮断帯の形成などを目的に生活関連道路の整備を進める。

令和7年度は、兵庫北部地区において、東山菊水線の整備を引き続き進めた。

〔具体的な取組み〕

- ・東山菊水線の整備

〔スケジュール〕

○東山菊水線の整備（湊川町9丁目～菊水町10丁目）

令和7～10年度 用地補償、工事

令和10年度末 事業完了



東山菊水線（東側から）

(3) 阪神電鉄連続立体交差事業【決算額 1,275,248 千円】

住吉駅の東側から芦屋市境までの約 4.0km 区間において、鉄道を連続的に高架化し、関連道路(側道・交差道路)を整備することにより、安全性や利便性の向上、防災力の強化を図る。

令和 7 年度は、主に深江地区の道路整備を進め、阪神電鉄連続立体交差事業が完了した。

〔具体的な取組み〕

- ・ 深江地区における交差道路、側道、電線共同溝の整備
- ・ 高架下空間の活用検討

〔スケジュール〕

○阪神電鉄連続立体交差事業

令和 7 年度 事業完了



深江駅前



青木幹線

5. 神戸経済を支える産業団地の整備による都市活力の創出

神戸経済の活性化と雇用の創出に向け、引き続き企業誘致に取り組むとともに、将来の産業用地ニーズに応えるための新産業団地整備を進める。

(1) 新たな産業団地の整備【決算額 728,586 千円】

新たな産業団地では、SDGs推進に向けて、品質に応じた樹木・伐採木の有効活用や環境に配慮した造成工事の推進、太陽光など再生可能エネルギーによる電力の地産地消、水素エネルギーの活用など環境価値の向上を図りながら、スマート産業団地の実現を目指す。

令和7年度は、本格的に造成工事を進めるとともに、防災工事や周辺道路の渋滞対策などを行った。

また、樹木の移植や、民間企業の協賛により伐採木を活用したこども遊具の製作を行い、市内児童館等に大型遊具を設置した。

〔具体的な取組み〕

- ・造成工事
- ・周辺道路の渋滞対策（神戸三木線）
- ・再生可能エネルギーの活用に向けた検討
- ・環境影響評価の事後調査
- ・樹木・伐採木の有効活用（医療センター駅前への樹木移植、こども遊具製作・設置、丸太の販売など）

〔スケジュール〕

○新産業団地整備事業

令和7年度	造成工事、インフラ整備等
令和9年度以降	分譲公募開始



新たな産業団地（イメージ）

イメージであり、今後変更となる場合があります。

5. 神戸経済を支える産業団地の整備による都市活力の創出

樹木・伐採木の有効活用



ポートアイランド医療センター駅前

樹木の移植



丸太販売



雲中地域交流センター

こども遊具製作・設置

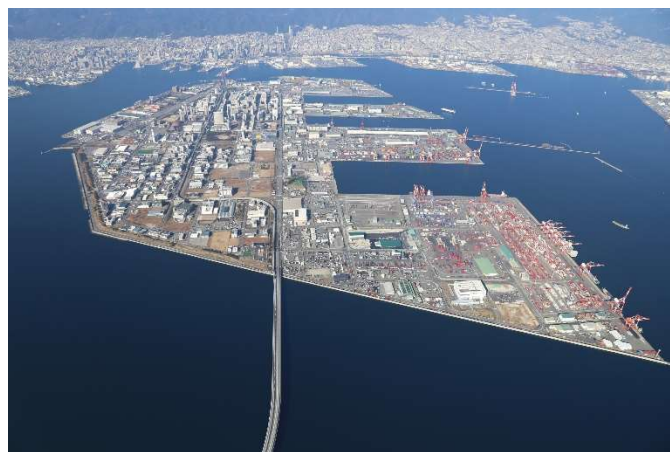
(2) 企業誘致の推進【決算額 462, 584 千円】

成長分野や比較的投資が堅調な企業等の動向を注視しながら、税優遇等のインセンティブ等の活用を図り、積極的な企業誘致を進める。

令和7年度は、引き続きポートアイランド（第2期）等への企業誘致に取り組むとともに、インフラ施設などの基盤整備を実施した。

〔具体的な取組み〕

- ・ ポートアイランド（第2期）等への企業誘致と基盤整備



ポートアイランド（第2期）（南側から）

6. まちづくり事業等の発信

6. まちづくり事業等の発信

まちの魅力やまちづくり事業の認知拡大を図り、地域の機運醸成を目的として、効果的な情報発信を行う。

令和7年度は、まち中のデジタルサイネージの活用や、YouTube による動画の発信、フォーラム・ワークショップ等の開催、ホームページの充実など、ターゲットに応じた効果的で段階的な情報発信に取り組んだ。



YouTube での発信



西神戸ゴルフ場跡地の伐採木を活用した木育ワークショップ



六甲・摩耶フォーラム

令和 7 年 度

神 戸 市 一 般 会 計 決 算 説 明 書
(都 市 局 所 管 分)

1 令和7年度一般会計歳入歳出決算額一覧表

歳 入				
款 項	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比し 増 △ 減	決算明 細書頁
16 分 担 金 及 負 担 金	302,772,000	256,960,398	△45,811,602	37
1 負 担 金	302,772,000	256,960,398	△45,811,602	37
17 使 用 料 及 手 数 料	121,859,000	123,519,003	1,660,003	37
1 使 用 料	110,738,000	113,162,713	2,424,713	37
2 手 数 料	11,121,000	10,356,290	△764,710	37
18 国 庫 支 出 金	12,336,956,000	8,110,295,832	△4,226,660,168	37
1 負 担 金	1,612,660,000	1,102,909,500	△509,750,500	37
2 補 助 金	10,724,296,000	7,007,386,332	△3,716,909,668	39
19 県 支 出 金	1,378,000	2,377,000	999,000	39
3 委 託 金	1,378,000	2,377,000	999,000	39
20 財 産 収 入	22,359,701,000	20,943,578,842	△1,416,122,158	41
1 財 産 運 用 収 入	3,574,743,000	3,523,333,296	△51,409,704	41
2 財 産 売 払 収 入	18,774,837,000	17,411,350,847	△1,363,486,153	41
3 基 金 収 入	10,121,000	8,894,699	△1,226,301	41
21 寄 附 金	5,000,000	11,523,800	6,523,800	41
1 寄 附 金	5,000,000	11,523,800	6,523,800	41
22 繰 入 金	4,214,232,000	3,014,340,825	△1,199,891,175	43
1 特別会計繰入金	1,244,881,000	1,244,880,508	△492	43
2 基 金 繰 入 金	2,969,351,000	1,769,460,317	△1,199,890,683	43
23 繰 越 金	40,655,597,000	40,655,597,441	441	43
1 繰 越 金	40,655,597,000	40,655,597,441	441	43
24 諸 収 入	3,014,294,000	3,148,371,883	134,077,883	43
5 貸付金元利収入	1,912,101,000	1,899,635,552	△12,465,448	43
6 過 年 度 収 入	-	72,500	72,500	43
7 雑 入	1,102,193,000	1,248,663,831	146,470,831	43
合 計	83,011,789,000	76,266,565,024	△6,745,223,976	43

歳 出					
款 項	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算明 細書頁
10 都 市 計 画 費	72,902,004,000	60,588,206,556	5,539,535,000	6,774,262,444	45
1 都市計画総務費	67,394,163,000	56,740,489,223	5,126,174,000	5,527,499,777	45
2 都市改造事業費	119,205,000	49,325,614	30,000,000	39,879,386	49
3 再 開 発 事 業 費	3,728,280,000	2,500,572,139	241,319,000	986,388,861	49
4 街 路 事 業 費	1,660,356,000	1,297,819,580	142,042,000	220,494,420	51
11 住 宅 費	1,078,495,000	598,748,137	294,279,000	185,467,863	53
1 住 宅 総 務 費	1,078,495,000	598,748,137	294,279,000	185,467,863	53
合 計	73,980,499,000	61,186,954,693	5,833,814,000	6,959,730,307	53

2 令和7年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書

(1) 歳 入

款 項 目		予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節
						区 分
16 分担金及負担金		円 201,168,000	円 101,604,000	円 -	円 302,772,000	
	1 負担金	201,168,000	101,604,000	-	302,772,000	
	3 都市計画費負担金	201,168,000	101,604,000	-	302,772,000	1 ハーバーランド整備事業費負担金
						2 都市計画総務費負担金
						3 内陸臨海振興費負担金
						4 交通政策費負担金
17 使用料及手数料		121,859,000	-	-	121,859,000	
	1 使用料	110,738,000	-	-	110,738,000	
	8 土木使用料	110,738,000	-	-	110,738,000	
						6 都市計画施設
	2 手数料	11,121,000	-	-	11,121,000	
	6 土木手数料	11,121,000	-	-		1 宅地造成等許可
						3 開発登録簿等
	18 国庫支出金		8,725,782,000	-	3,611,174,000	12,336,956,000
	1 負担金	1,156,700,000	-	455,960,000	1,612,660,000	
	4 都市計画費負担金	1,156,700,000	-	455,960,000	1,612,660,000	
						1 都市計画総務費負担金
						2 街路立体交差費負担金

	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に比し増 △ 減	備 考
金 額						
円	円 256,960,398	円 256,960,398	円 -	円 -	円 △45,811,602	
	256,960,398	256,960,398	-	-	△45,811,602	
	256,960,398	256,960,398	-	-	△45,811,602	
15,561,000	13,828,412	13,828,412	-	-	△1,732,588	地元負担金
16,500,000	7,876,000	7,876,000	-	-	△8,624,000	事業者負担金
233,378,000	228,271,986	228,271,986	-	-	△5,106,014	事業者負担金
37,333,000	6,984,000	6,984,000	-	-	△30,349,000	事業者負担金
	123,588,603	123,519,003	-	69,600	1,660,003	
	113,232,313	113,162,713	-	69,600	2,424,713	
	113,232,313	113,162,713	-	69,600	2,424,713	
110,738,000	113,232,313	113,162,713	-	69,600	2,424,713	附帯施設使用料
	10,356,290	10,356,290	-	-	△764,710	
	10,356,290	10,356,290	-	-	△764,710	
10,525,000	9,882,060	9,882,060	-	-	△642,940	許可手数料
596,000	474,230	474,230	-	-	△121,770	開発登録簿交付手数料
	8,110,295,832	8,110,295,832	-	-	△4,226,660,168	
	1,102,909,500	1,102,909,500	-	-	△509,750,500	
	1,102,909,500	1,102,909,500	-	-	△509,750,500	
1,059,085,000	549,334,500	549,334,500	-	-	△509,750,500	認証額の1/2
553,575,000	553,575,000	553,575,000	-	-	-	認証額の5.5/10

款 項 目		予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節
						区 分
		円	円	円	円	
	2 補 助 金	7,569,082,000	-	3,155,214,000	10,724,296,000	
	8 都 市 計 画 費 補 助	7,219,932,000	-	3,140,859,000	10,360,791,000	
						1 調 査 費 補 助
						2 組 合 等 再 開 発 事 業 費 補 助
	9 住 宅 費 補 助	349,150,000	-	14,355,000	363,505,000	
						2 住 環 境 整 備 費 補 助
	19 県 支 出 金	1,378,000	-	-	1,378,000	
	3 委 託 金	1,378,000	-	-	1,378,000	
	4 其 他 委 託 金	1,378,000	-	-	1,378,000	
						3 都 市 計 画 基 礎 調 査 委 託 金

	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に比し 増 △ 減	備 考
金 額						
	円	円	円	円	円	
	7,007,386,332	7,007,386,332	-	-	△3,716,909,668	
	6,814,096,432	6,814,096,432	-	-	△3,546,694,568	
8,633,109,000	5,648,586,432	5,648,586,432	-	-	△2,984,522,568	補助率 10/10、1/2、4.5/10又は1/3
1,727,682,000	1,165,510,000	1,165,510,000	-	-	△562,172,000	補助率 1/2
	193,289,900	193,289,900	-	-	△170,215,100	
363,505,000	193,289,900	193,289,900	-	-	△170,215,100	補助率 1/2、4.5/10又は1/3
	2,377,000	2,377,000	-	-	999,000	
	2,377,000	2,377,000	-	-	999,000	
	2,377,000	2,377,000	-	-	999,000	
1,378,000	2,377,000	2,377,000	-	-	999,000	

款 項 目		予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節
						区 分
		円	円	円	円	
20 財 産 収 入		20,451,679,000	1,908,022,000	-	22,359,701,000	
	1 財 産 運 用 収 入	3,574,743,000	-	-	3,574,743,000	
	1 貸 地 料	3,003,216,000	-	-	3,003,216,000	
						2 都 市 計 画 用 地
						3 一 般 土 地
	2 貸 家 料	568,886,000	-	-	568,886,000	
						6 市街地改造建物等
						7 一 般 建 物
	3 投資財産収入	2,641,000	-	-	2,641,000	
						1 株 式 配 当 金
	2 財 産 売 払 収 入	16,866,815,000	1,908,022,000	-	18,774,837,000	
	1 土 地 売 却 代	16,856,381,000	1,908,022,000	-	18,764,403,000	
						2 都 市 計 画 用 地
						3 一 般 土 地
		10,000,000	-	-	10,000,000	
						1 保 留 床 売 却 代
		434,000	-	-	434,000	
						5 都 市 局
	3 基 金 収 入	10,121,000	-	-	10,121,000	
	1 基 金 収 入	10,121,000	-	-	10,121,000	
						8 ハーバーランド運営等基金
	21 寄 附 金	5,000,000	-	-	5,000,000	
	1 寄 附 金	5,000,000	-	-	5,000,000	
						10 都 市 局

	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に比し 増 △ 減	備 考
金 額						
	円	円	円	円	円	
	20,951,574,883	20,943,578,842	-	7,996,041	△1,416,122,158	
	3,531,329,337	3,523,333,296	-	7,996,041	△51,409,704	
	3,027,301,904	3,019,305,863	-	7,996,041	16,089,863	
3,000,828,000	3,024,913,904	3,016,917,863	-	7,996,041	16,089,863	事業用地貸地料
2,388,000	2,388,000	2,388,000	-	-	-	一般市有土地貸地料
	500,101,833	500,101,833	-	-	△68,784,167	
345,214,000	280,913,763	280,913,763	-	-	△64,300,237	市街地改造ビル・再開発ビル等貸家料
223,672,000	219,188,070	219,188,070	-	-	△4,483,930	ハーバーランド地下街店舗等貸家料等
	3,925,600	3,925,600	-	-	1,284,600	
2,641,000	3,925,600	3,925,600	-	-	1,284,600	神戸地下街株式会社配当金等
	17,411,350,847	17,411,350,847	-	-	△1,363,486,153	
	17,411,082,671	17,411,082,671	-	-	△1,353,320,329	
9,404,403,000	8,051,082,671	8,051,082,671	-	-	△1,353,320,329	都市計画事業用地等売却代
9,360,000,000	9,360,000,000	9,360,000,000	-	-	-	一般市有土地売却代
	-	-	-	-	△10,000,000	
10,000,000	-	-	-	-	△10,000,000	
	268,176	268,176	-	-	△165,824	
434,000	268,176	268,176	-	-	△165,824	地蔵売却代等
	8,894,699	8,894,699	-	-	△1,226,301	
	8,894,699	8,894,699	-	-	△1,226,301	
10,121,000	8,894,699	8,894,699	-	-	△1,226,301	ハーバーランド運営等基金運用益
	11,523,800	11,523,800	-	-	6,523,800	
	11,523,800	11,523,800	-	-	6,523,800	
	11,523,800	11,523,800	-	-	6,523,800	
5,000,000	11,523,800	11,523,800	-	-	6,523,800	ふるさと納税等

款 項 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節
					区 分
	円	円	円	円	
22 繰 入 金	3,501,915,000	712,317,000	-	4,214,232,000	
1 特別会計繰入金	632,932,000	611,949,000	-	1,244,881,000	
3 港湾事業会計繰入金	632,932,000	611,949,000	-	1,244,881,000	
					1 一 般 経 費 繰 入
2 基 金 繰 入 金	2,868,983,000	100,368,000	-	2,969,351,000	
1 基金繰入金	2,868,983,000	100,368,000	-	2,969,351,000	
					1 都市整備等基金繰入
					6 神 戸 SDG s 貢 献 基 金 繰 入
					8 ハーバーランド運営等基金繰入
					16 ニュータウン活性化基金繰入
23 繰 越 金	38,400,000,000	241,597,000	2,014,000,000	40,655,597,000	
1 繰 越 金	38,400,000,000	241,597,000	2,014,000,000	40,655,597,000	
1 繰 越 金	38,400,000,000	241,597,000	2,014,000,000	40,655,597,000	
					1 繰 越 金
24 諸 収 入	1,931,217,000	1,083,077,000	-	3,014,294,000	
5 貸付金元利収入	1,912,101,000	-	-	1,912,101,000	
3 其他貸付金返還金	1,912,101,000	-	-	1,912,101,000	
					1 神戸新交通株式会社貸付金
					9 株式会社こうべ未来都市機構貸付金
6 過 年 度 収 入	-	-	-	-	
1 過 年 度 収 入	-	-	-	-	
					4 其 他
7 雑 入	19,116,000	1,083,077,000	-	1,102,193,000	
2 延滞金加算金及過料	728,000	-	-	728,000	
					2 一 般 土 地
8 清 算 金	1,264,000	-	-	1,264,000	
					1 区 画 整 理 事 業 清 算 徴 収 金
9 雑 入	17,124,000	1,083,077,000	-	1,100,201,000	
					14 都 市 局
合 計	73,339,998,000	4,046,617,000	5,625,174,000	83,011,789,000	

金 額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に比し増 △ 減	備 考
	円	円	円	円	円	
	3,014,340,825	3,014,340,825	-	-	△1,199,891,175	
	1,244,880,508	1,244,880,508	-	-	△492	
	1,244,880,508	1,244,880,508	-	-	△492	
1,244,881,000	1,244,880,508	1,244,880,508	-	-	△492	港湾事業会計から新都市整備事業会計への負担金
	1,769,460,317	1,769,460,317	-	-	△1,199,890,683	
	1,769,460,317	1,769,460,317	-	-	△1,199,890,683	
2,136,116,000	1,751,960,317	1,751,960,317	-	-	△384,155,683	都市整備等基金取崩による繰入金
14,686,000	15,000,000	15,000,000	-	-	314,000	神戸SDGs貢献基金取崩による繰入金
9,500,000	2,500,000	2,500,000	-	-	△7,000,000	ハーバーランド運営等基金取崩による繰入金
809,049,000	-	-	-	-	△809,049,000	
	40,655,597,441	40,655,597,441	-	-	441	
	40,655,597,441	40,655,597,441	-	-	441	
	40,655,597,441	40,655,597,441	-	-	441	
40,655,597,000	40,655,597,441	40,655,597,441	-	-	441	新都市整備事業会計の残余資金
	3,167,227,727	3,148,371,883	-	18,855,844	134,077,883	
	1,899,635,552	1,899,635,552	-	-	△12,465,448	
	1,899,635,552	1,899,635,552	-	-	△12,465,448	
1,587,101,000	1,574,635,552	1,574,635,552	-	-	△12,465,448	神戸新交通株式会社貸付金元利返還金
325,000,000	325,000,000	325,000,000	-	-	-	株式会社こうべ未来都市機構貸付金元利返還金
	3,221,660	72,500	-	3,149,160	72,500	
	3,221,660	72,500	-	3,149,160	72,500	
-	3,221,660	72,500	-	3,149,160	72,500	
	1,264,370,515	1,248,663,831	-	15,706,684	146,470,831	
	16,297,279	3,471,881	-	12,825,398	2,743,881	
728,000	16,297,279	3,471,881	-	12,825,398	2,743,881	
	5,361,230	2,624,720	-	2,736,510	1,360,720	
1,264,000	5,361,230	2,624,720	-	2,736,510	1,360,720	東灘山手地区等に係る清算徴収金
	1,242,712,006	1,242,567,230	-	144,776	142,366,230	
1,100,201,000	1,242,712,006	1,242,567,230	-	144,776	142,366,230	
	76,293,486,509	76,266,565,024	-	26,921,485	△6,745,223,976	

(2) 歳 出

款 項 目	予 算 現 額					節 区 分
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	
	円	円	円	円	円	
10 都 市 計 画 費	64,969,959,000	△1,102,838,000	9,034,883,000	-	72,902,004,000	
1 都 市 計 画 費	60,753,707,000	△1,146,838,000	7,787,294,000	-	67,394,163,000	
1 職 員 費	2,527,383,000	33,000,000	-	-	2,560,383,000	
						1 報 酬
						2 給 料
						3 職員手当等
						4 共 済 費
						8 旅 費
2 都 市 計 画 費	23,720,597,000	132,362,000	5,267,109,000	820,347,000	29,940,415,000	
						1 報 酬
						3 職員手当等
						7 報 償 費
						8 旅 費
						10 需 用 費
						11 役 務 費
						12 委 託 料
						13 使 用 料 及 料
						14 工 事 請 負 費
						16 公 有 財 産 費
						17 備 品 購 入 費
						18 負 担 金 補 助 及 交 付 金
						21 補 償 補 填 及 賠 償 金
						22 償 還 金 利 子 及 割 引 料
						24 積 立 金

金 額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		継続費 逆次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
		円	円	円	円	
円	円	円	円	円	円	
	60,588,206,556	-	5,539,535,000	-	6,774,262,444	
	56,740,489,223	-	5,126,174,000	-	5,527,499,777	
	2,533,062,439	-	-	-	27,320,561	職員の給料、諸手当等に要した人件費である。 (市街地再開発事業費、産業団地整備事業費を除く。)
53,234,000	42,262,554	-	-	-	10,971,446	
1,121,969,910	1,120,269,910	-	-	-	1,700,000	
939,039,117	934,658,572	-	-	-	4,380,545	
437,995,973	432,695,271	-	-	-	5,300,702	
8,144,000	3,176,132	-	-	-	4,967,868	
	22,353,497,783	-	4,286,794,000	-	3,300,123,217	都心・三宮の再整備に向けた事業の推進、繰引き・用途地域見直しに向けた検討、都市計画基礎調査等の諸調査、事業用地の管理処分等に要した経費である。
6,186,000	4,779,174	-	-	-	1,406,826	
100,000	14,700	-	-	-	85,300	
7,077,129	4,258,795	-	50,000	-	2,768,334	
3,959,330	3,035,636	-	-	-	923,694	
61,854,665	23,545,840	-	24,100,000	-	14,208,825	
263,228,059	125,412,403	-	89,752,000	-	48,063,656	
1,594,244,442	952,272,789	-	528,857,000	-	113,114,653	
39,302,909	32,411,852	-	2,000,000	-	4,891,057	
4,003,155,561	1,410,607,466	-	2,053,162,000	-	539,386,095	
502,839,098	315,385,303	-	3,000,000	-	184,453,795	
2,235,300	1,255,302	-	-	-	979,998	
12,530,924,703	9,024,107,868	-	1,343,411,000	-	2,163,405,835	
927,548,594	489,473,434	-	242,462,000	-	195,613,160	
12,417,410	12,417,410	-	-	-	-	
9,985,341,800	9,954,519,811	-	-	-	30,821,989	

款 項 目		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越 額	予 備 費支出及び流用増減	計	節
							区 分
3 交 通 政 策 費		円	円	円	円	円	
	3,473,780,000	143,340,000	506,185,000	△820,347,000	3,302,958,000		
							1 報 酬
							7 報 償 費
							8 旅 費
							10 需 用 費
							11 役 務 費
							12 委 託 料
							13 使 用 料 及 賃 借 料
							14 工 事 請 負 費
							17 備 品 購 入 費
							18 負 担 金 補 助 及 交 付 金
	20 貸 付 金						
	4 内 陸 臨 海 振 興 費	31,031,947,000	△1,455,540,000	2,014,000,000	-	31,590,407,000	
							7 報 償 費
							8 旅 費
							10 需 用 費
							11 役 務 費
							12 委 託 料
							13 使 用 料 及 賃 借 料
14 工 事 請 負 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費							
18 負 担 金 補 助 及 交 付 金							
21 補 償 補 填 及 賠 償 金							
22 償 還 金 利 子 及 割 引 料							
23 投 資 及 出 資 金							
24 積 立 金							
26 公 課 費							

		翌年度繰越額				
	支出済額	継続費 逆次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	不用額	備考
金額						
円	円	円	円	円	円	地域公共交通計画の推進、 BRT・LRTの導入可能性検討、 地域コミュニティ交通に対する支 援、鉄道事業者・路線バス事業 者への支援等に要した経費であ る。
	2,193,307,578	-	186,579,000	-	923,071,422	
577,000	222,660	-	-	-	354,340	
2,267,671	1,347,006	-	-	-	920,665	
563,140	158,736	-	-	-	404,404	
6,454,632	4,298,044	-	-	-	2,156,588	
70,258,938	59,787,158	-	-	-	10,471,780	
792,964,913	314,994,677	-	112,879,000	-	365,091,236	
7,889,090	7,407,350	-	-	-	481,740	
3,898,516	3,559,771	-	-	-	338,745	
128,700	128,700	-	-	-	-	
1,447,955,400	831,403,476	-	73,700,000	-	542,851,924	
970,000,000	970,000,000	-	-	-	-	
	29,660,621,423	-	652,801,000	-	1,276,984,577	住宅団地の維持管理・更新、産 業団地への企業誘致、産業団 地整備事業会計への出資等に 要した経費である。なお、繰越額 は新都市整備事業会計で繰り越 したものである。
1,592,000	173,652	-	-	-	1,418,348	
111,000	9,150	-	-	-	101,850	
189,841,009	128,015,621	-	35,000,000	-	26,825,388	
331,409,162	197,112,519	-	18,654,000	-	115,642,643	
2,115,845,614	1,694,632,644	-	121,000,000	-	300,212,970	
42,536,000	36,847,187	-	-	-	5,688,813	
1,888,989,454	1,102,034,673	-	388,147,000	-	398,807,781	
176,090,000	23,741,928	-	90,000,000	-	62,348,072	
23,506,000	13,000,328	-	-	-	10,505,672	
356,520,111	342,800,542	-	-	-	13,719,569	
2,542,650	2,542,650	-	-	-	-	
323,988,000	323,988,000	-	-	-	-	
25,000,000,000	25,000,000,000	-	-	-	-	
1,128,344,000	786,630,529	-	-	-	341,713,471	
9,092,000	9,092,000	-	-	-	-	

款 項 目		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節
							区 分
2 都市改造費	都市事業費	円 99,205,000	円 －	円 20,000,000	円 －	円 119,205,000	
	1 都市改造事業促進費	99,205,000	－	20,000,000	－	119,205,000	
							7 報 償 費
							8 旅 費
							10 需 用 費
							11 役 務 費
							12 委 託 料
							13 使 用 料 及 賃 借 料
							14 工 事 諸 負 費
							16 公 有 財 産 購 入 費
							17 備 品 購 入 費
							18 負 担 金 補 助 及 交 付 金
							21 補 償 補 填 及 賠 償 金
							3 再開発事業費
1 再開発事業促進費	839,157,000	－	140,616,000	－	979,773,000		
						8 旅 費	
						10 需 用 費	
						11 役 務 費	
						12 委 託 料	
						13 使 用 料 及 賃 借 料	
						14 工 事 諸 負 費	
						18 負 担 金 補 助 及 交 付 金	
						24 積 立 金	

		翌年度繰越額			不 用 額	備 考
支出済額		継 続 費 逆次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
金 額						
円	円	円	円	円	円	
	49,325,614	-	30,000,000	-	39,879,386	区画整理事業区域内の残事業等に要した経費である。
	49,325,614	-	30,000,000	-	39,879,386	
40,000	-	-	-	-	40,000	
50,000	1,500	-	-	-	48,500	
11,395,654	2,001,605	-	7,000,000	-	2,394,049	
15,371,346	2,160,227	-	8,000,000	-	5,211,119	
56,200,000	43,086,703	-	5,000,000	-	8,113,297	
1,310,000	688,884	-	-	-	621,116	
26,810,000	938,995	-	8,000,000	-	17,871,005	
4,000,000	-	-	-	-	4,000,000	
2,498,000	289,300	-	2,000,000	-	208,700	
180,000	158,400	-	-	-	21,600	
1,350,000	-	-	-	-	1,350,000	
	2,500,572,139	-	241,319,000	-	986,388,861	再開発ビルの管理等に要した経費である。
	655,360,889	-	239,319,000	-	85,093,111	
45,000	43,820	-	-	-	1,180	
27,930,552	17,206,265	-	10,351,000	-	373,287	
97,320,785	78,601,735	-	16,223,000	-	2,496,050	
257,469,683	219,714,614	-	23,135,000	-	14,620,069	
20,806,000	20,806,000	-	-	-	-	
228,498,800	56,400,600	-	138,413,000	-	33,685,200	
336,381,180	252,860,380	-	51,197,000	-	32,323,800	
11,321,000	9,727,475	-	-	-	1,593,525	

款 項 目		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節
							区 分
2 組合等再開発事業費	円	円	円	円	円	円	
	2,103,049,000	-	569,857,000	-	2,672,906,000		18 負担金補助及交付金
	3 都市景観等整備事業費	73,601,000	2,000,000	-	-	75,601,000	
							1 報酬
							7 報 償 費
							8 旅 費
							10 需 用 費
							11 役 務 費
							12 委 託 料
4 街路事業費	1,101,240,000	42,000,000	517,116,000	-	1,660,356,000		13 使用料及賃借料
							14 工事請負費
							18 負担金補助及交付金
	1 街路立体交差費	1,101,240,000	42,000,000	517,116,000	-	1,660,356,000	
							10 需 用 費
							11 役 務 費
							12 委 託 料
							13 使用料及賃借料
							14 工事請負費
							15 原 材 料 費
							16 公有財産費
							18 負担金補助及交付金
							21 補償補填及賠償金

		翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
支出済額		継 続 費 逆次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し			
金 額							
円	円	円	円	円	円		
	1,800,757,000	-	-	-	872,149,000	まちづくり支援等に要した経費である。	
2,672,906,000	1,800,757,000	-		-	872,149,000		
	44,454,250	-	2,000,000	-	29,146,750	景観形成助成等に要した経費である。	
2,140,000	1,358,490	-	-	-	781,510		
735,550	245,550	-	-	-	490,000		
260,000	72,860	-	-	-	187,140		
2,361,350	418,570	-	-	-	1,942,780		
398,300	133,190	-	-	-	265,110		
19,763,450	11,163,153	-	2,000,000	-	6,600,297		
358,650	151,288	-	-	-	207,362		
1,232,000	1,232,000	-	-	-	-		
48,351,700	29,679,149	-	-	-	18,672,551		
	1,297,819,580	-	142,042,000	-	220,494,420		
	1,297,819,580	-	142,042,000	-	220,494,420		阪神電鉄連続立体交差事業に要した経費である。
3,640,000	1,552,248	-	-	-	2,087,752		
41,269,037	6,787,863	-	34,034,000	-	447,174		
133,921,400	36,238,900	-	70,000,000	-	27,682,500		
-	-	-	-	-	-		
840,948,557	641,466,514	-	38,008,000	-	161,474,043		
-	-	-	-	-	-		
580,577,006	555,630,055	-	-	-	24,946,951		
56,000,000	56,000,000	-	-	-	-		
4,000,000	144,000	-	-	-	3,856,000		

款 項 目	予 算 現 額					節	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区 分	
11 住 宅 費	円 975,785,000	円 -	円 102,710,000	円 -	円 1,078,495,000		
1 住 宅 総 務 費	975,785,000	-	102,710,000	-	1,078,495,000		
3 住 環 境 整 備 費	975,785,000	-	102,710,000	-	1,078,495,000		
						1 報 酬	
						8 旅 費	
						10 需 用 費	
						11 役 務 費	
						12 委 託 料	
						13 使 用 料 及 賃 借 料	
						14 工 事 請 負 費	
						16 公 有 財 産 購 入 費	
						18 負 担 金 補 助 及 交 付 金	
						21 補 償 補 填 及 賠 償 金	
						22 償 還 金 利 子 及 割 引 料	
合 計	65,945,744,000	△1,102,838,000	9,137,593,000	-	73,980,499,000		

	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
金 額		継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
円	円	円	円	円	円	密集市街地の改善等により住環境の整備を図るため、住宅市街地総合整備事業等に要した経費である。
	598,748,137	-	294,279,000	-	185,467,863	
	598,748,137	-	294,279,000	-	185,467,863	
	598,748,137	-	294,279,000	-	185,467,863	
100,000	71,000	-	-	-	29,000	
10,000	2,060	-	-	-	7,940	
5,376,000	405,171	-	-	-	4,970,829	
9,184,400	2,687,275	-	-	-	6,497,125	
398,117,623	115,691,923	-	137,755,000	-	144,670,700	
176,500	168,500	-	-	-	8,000	
36,495,627	18,530,144	-	-	-	17,965,483	
55,753,474	35,753,474	-	20,000,000	-	-	
250,965,889	149,338,397	-	91,820,000	-	9,807,492	
322,259,487	276,044,193	-	44,704,000	-	1,511,294	
56,000	56,000	-	-	-	-	
	61,186,954,693	-	5,833,814,000	-	6,959,730,307	

令和 7 年 度

神戸市市街地再開発事業費決算説明書

1 令和7年度市街地再開発事業費歳入歳出決算額一覧表

歳 入					
款 項		予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比し 増 △ 減	決算明 細書頁
1 財 産 収 入		2,131,890,000 ^円	2,003,894,031 ^円	△127,995,969 ^円	57
	1 財 産 運 用 収 入	1,671,880,000	1,463,340,727	△208,539,273	57
	2 財 産 売 払 収 入	460,010,000	540,553,304	80,543,304	57
2 繰 入 金		1,786,666,000	1,364,798,670	△421,867,330	57
	1 繰 入 金	1,786,666,000	1,364,798,670	△421,867,330	57
3 繰 越 金		119,424,000	119,423,000	△1,000	57
	1 繰 越 金	119,424,000	119,423,000	△1,000	57
4 諸 収 入		1,000	1,689,860	1,688,860	57
	1 雑 入	1,000	1,689,860	1,688,860	57
合 計		4,037,981,000	3,489,805,561	△548,175,439	57

歳			出			
款 項		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算明細書頁
1	市 街 地 再 開 発 費 事 業	56,574,000 ^円	36,957,926 ^円	^円 -	^円 19,616,074	59
	1 市 街 地 再 開 発 費 事 業	56,574,000	36,957,926	-	19,616,074	59
2	市 街 地 再 開 発 費 管 理 事 業	3,971,407,000	3,295,714,635	157,133,000	518,559,365	59
	1 市 街 地 再 開 発 費 管 理 事 業	1,682,514,000	1,418,460,168	157,133,000	106,920,832	59
	2 他 会 計 へ 繰 出 金	2,288,893,000	1,877,254,467	-	411,638,533	61
3	予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	61
	1 予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	61
合 計		4,037,981,000	3,332,672,561	157,133,000	548,175,439	61

2 令和7年度市街地再開発事業費歳入歳出決算事項別明細書

(1) 歳 入

款 項 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節
					区 分
1 財 産 収 入	2,131,890,000	-	-	2,131,890,000	
1 財 産 運 用 収 入	1,671,880,000	-	-	1,671,880,000	
1 貸 地 料	22,961,000	-	-	22,961,000	
					1 貸 地 料
2 貸 家 料	1,648,919,000	-	-	1,648,919,000	
					1 貸 家 料
2 財 産 売 払 収 入	460,010,000	-	-	460,010,000	
1 建 物 売 却 代	460,010,000	-	-	460,010,000	
					1 建 物 売 却 代
2 繰 入 金	1,786,666,000	-	-	1,786,666,000	
1 繰 入 金	1,786,666,000	-	-	1,786,666,000	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,406,972,000	-	-	1,406,972,000	
					1 一 般 会 計 繰 入 金
2 基 金 繰 入 金	379,694,000	-	-	379,694,000	
					1 基 金 繰 入 金
3 繰 越 金	1,000	-	119,423,000	119,424,000	
1 繰 越 金	1,000	-	119,423,000	119,424,000	
1 繰 越 金	1,000	-	119,423,000	119,424,000	
					1 繰 越 金
4 諸 収 入	1,000	-	-	1,000	
1 雑 入	1,000	-	-	1,000	
1 再 開 発 雑 入	1,000	-	-	1,000	
					1 再 開 発 雑 入
合 計	3,918,558,000	-	119,423,000	4,037,981,000	

金 額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に比し増 △ 減	備 考
	2,003,894,031	2,003,894,031	-	-	△127,995,969	
	1,463,340,727	1,463,340,727	-	-	△208,539,273	
	16,583,535	16,583,535	-	-	△6,377,465	
22,961,000	16,583,535	16,583,535	-	-	△6,377,465	再開発事業用地賃地料
	1,446,757,192	1,446,757,192	-	-	△202,161,808	
1,648,919,000	1,446,757,192	1,446,757,192	-	-	△202,161,808	再開発ビル貸家料等
	540,553,304	540,553,304	-	-	80,543,304	
	540,553,304	540,553,304	-	-	80,543,304	
460,010,000	540,553,304	540,553,304	-	-	80,543,304	再開発ビル保留床売却代等
	1,364,798,670	1,364,798,670	-	-	△421,867,330	
	1,364,798,670	1,364,798,670	-	-	△421,867,330	
	1,361,265,670	1,361,265,670	-	-	△45,706,330	
1,406,972,000	1,361,265,670	1,361,265,670	-	-	△45,706,330	
	3,533,000	3,533,000	-	-	△376,161,000	
379,694,000	3,533,000	3,533,000	-	-	△376,161,000	
	119,423,000	119,423,000	-	-	△1,000	
	119,423,000	119,423,000	-	-	△1,000	
	119,423,000	119,423,000	-	-	△1,000	
119,424,000	119,423,000	119,423,000	-	-	△1,000	
	1,689,860	1,689,860	-	-	1,688,860	
	1,689,860	1,689,860	-	-	1,688,860	
	1,689,860	1,689,860	-	-	1,688,860	
1,000	1,689,860	1,689,860	-	-	1,688,860	
	3,489,805,561	3,489,805,561	-	-	△548,175,439	

(2) 歳出

款 項 目		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	繰越 繰繰 			

金 額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		繰越費 進次繰越	繰越 明許費	事 故 繰越し		
	円	円	円	円	円	
	36,957,926	-	-	-	19,616,074	
	36,957,926	-	-	-	19,616,074	
	35,280,426	-	-	-	4,995,574	職員の給料、諸手当等によ りた人件費である。 （一般会計、産業団地整備 事業会計を除く。）
18,238,000	17,018,656	-	-	-	1,219,344	
16,044,575	12,268,345	-	-	-	3,776,230	
5,993,425	5,993,425	-	-	-	-	
	1,677,500	-	-	-	14,620,500	新長田駅南地区における市 街地再開発事業として、再 開発ビルの建築補助等によ りた経費である。
3,421,000	-	-	-	-	3,421,000	
1,797,000	198,000	-	-	-	1,599,000	
6,527,000	-	-	-	-	6,527,000	
1,528,000	1,479,500	-	-	-	48,500	
3,025,000	-	-	-	-	3,025,000	
-	-	-	-	-	-	
	3,295,714,635	-	157,133,000	-	518,559,365	
	1,418,460,168	-	157,133,000	-	106,920,832	
	1,418,460,168	-	157,133,000	-	106,920,832	市街地再開発事業の施行 に伴い、建設された再開発ビ ル等の管理等によりた経費 である。
40,648,569	6,162,849	-	25,133,000	-	9,352,720	
5,465,827	2,259,762	-	2,000,000	-	1,206,065	
188,041,738	77,058,503	-	85,000,000	-	25,983,235	
1,200,000	1,117,920	-	-	-	82,080	
78,192,083	31,609,309	-	45,000,000	-	1,582,774	
1,101,977,581	1,037,328,523	-	-	-	64,649,058	
117,738,202	117,738,202	-	-	-	-	
149,250,000	145,185,100	-	-	-	4,064,900	

款 項 目	子 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継 続 越 費 及 案 費 額	子 支 流 出 用 及 増 減	計	節 区 分
2 他 会 計 へ 繰 出 金	円 2,288,893,000	円 -	円 -	円 -	円 2,288,893,000	
1 公 債 費 へ 繰 出 金	2,288,893,000	-	-	-	2,288,893,000	
						24 積 立 金
						27 繰 出 金
3 子 備 費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
1 子 備 費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
1 子 備 費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
						90 子 備 費
合 計	3,918,558,000	-	119,423,000	-	4,037,981,000	

	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
金 額		継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
円	円	円	円	円	円	
	1,877,254,467	-	-	-	411,638,533	市街地再開発事業の市債の元利償還に要した経費である。
	1,877,254,467	-	-	-	411,638,533	
360,000,000	-	-	-	-	360,000,000	
1,928,893,000	1,877,254,467	-	-	-	51,638,533	
	-	-	-	-	10,000,000	
	-	-	-	-	10,000,000	
	-	-	-	-	10,000,000	
10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	
	3,332,672,561	-	157,133,000	-	548,175,439	

令和 7 年 度

神戸市産業団地整備事業会計決算書

令和7年度神戸市産業団地整備事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定に

より認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和8年9月11日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

頁

1	神戸市産業団地整備事業報告書	65
2	神戸市産業団地整備事業損益計算書	69
3	神戸市産業団地整備事業剰余金計算書	70
4	神戸市産業団地整備事業剰余金処分計算書	72
5	神戸市産業団地整備事業貸借対照表	73
6	神戸市産業団地整備事業キャッシュ・フロー計算書	76
7	収 益 費 用 明 細 書	77
8	固 定 資 産 明 細 書	78
9	企 業 債 明 細 書	80
10	神戸市産業団地整備事業決算報告書	82

1 令和7年度神戸市産業団地整備事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

産業団地整備事業は、神戸経済の活性化と雇用の創出に向け、将来の産業用地ニーズに応えるため、西神戸ゴルフ場跡地を活用し、物流・製造機能を有する新たな産業団地の整備を進めている。

また、新たな産業団地では、持続可能な社会の実現に向けて、伐採木の有効活用や環境に配慮した造成工事、太陽光など再生可能エネルギーによる電力の地産地消を推進することで環境価値の向上を図り、スマート産業団地の実現を目指している。

令和7年度は、本格的な造成工事に着手するとともに、防災工事や周辺道路の渋滞対策などの基盤整備を進めた。

ア 事業概要

令和7年度においては、防災工・調整池設置工などの造成工事を進めるとともに、周辺道路における渋滞対策（神戸三木線）など、産業団地整備に必要な基盤整備を推進した。あわせて、伐採木を使用したこども遊具を製作し児童館等へ配置したほか、丸太の販売を行うなど、資源の有効活用を通じたSDGsの取組みを進めた。

イ 経理状況

損益計算において、産業団地整備事業収益1億238万円、産業団地整備事業費4,787万円で、差引き純利益は5,451万円となっている。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、純利益は5,451万円となっている。現在、造成工事を進めており、土地の売却は行っていない。

<経営指標の推移> (単位：百万円)

	R7
純利益	54.5
資金残高	24,830.4

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
—	令和6年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 7 . 9 . 2	令和 年 月 日 —
予 算 第 1 4 号	令和8年度神戸市産業団地整備事業会計予算	8 . 2 . 1 7	8 . 3 . 2 6

(4) 職員に関する事項

令和8年3月末日の現在員は19人で、明細は次のとおりである。

職 種 名 等	人 員
事 務	人 3
士 木	16
合 計	19

(損益勘定所属職員0人、資本勘定所属職員19人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	当年度工事費	摘 要
西神戸ゴルフ場跡地芝付き建設発生土分別運搬工事	令和 年 月 日 7 . 7 . 5	令和 年 月 日 8 . 3 . 1 1	円 288,545,400	掘削、土砂等運搬、分別処理工、廃棄物運搬など

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 造 成 量

項 目	造 成 量			
	全 体 計 画	前 年 度 ま で	当 年 度	計
(仮称)神戸複合産業団地南地区 産 業 団 地	ha 103.6	ha -	ha -	ha -

イ 売 却 量

項 目	売 却 量			
	全 体 計 画	前 年 度 ま で	当 年 度	計
(仮称)神戸複合産業団地南地区 産 業 団 地	ha 47.0	ha -	ha -	ha -

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
1 営 業 収 益	0	-	-
2 営 業 外 収 益	102,377,627	-	102,377,627
受取利息及配当金	89,139,000	-	89,139,000
長期前受金戻入	13,238,627	-	13,238,627
合 計	102,377,627	-	102,377,627

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
1 営 業 費 用	45,013,325	-	45,013,325
管 理 業 務 費	31,774,698	-	31,774,698
減 価 償 却 費	13,238,627	-	13,238,627
2 営 業 外 費 用	2,853,270	-	2,853,270
雑 支 出	2,853,270	-	2,853,270
合 計	47,866,595	-	47,866,595

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中に締結した重要契約は次のとおりである。

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	摘 要
令和 年 月 日	円			
8 . 2 . 5	1,189,466,300	神戸複合産業団地南地区造成工事（その1）第2回変更契約	東亜・本間・港特定建設工事共同企業体	
8 . 2 . 2	1,090,497,100	神戸複合産業団地南地区造成工事（その2）変更契約	大林・不動・寄神特定建設工事共同企業体	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

本年度中における企業債はない。

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和7年度神戸市産業団地整備事業損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

0

2 営業費用

(1) 管理業務費

31,774,698

(2) 減価償却費

13,238,627

45,013,325

営業損失

45,013,325

3 営業外収益

(1) 受取利息及配当金

89,139,000

(2) 長期前受金戻入

13,238,627

102,377,627

4 営業外費用

(1) 雑支出

2,853,270

2,853,270

99,524,357

経常利益

54,511,032

当年度純利益

54,511,032

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

54,511,032

3 令和7年度神戸市

(令和7年4月1日から

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資本金		214,000,000	-	214,000,000
剰余金		10,460,706,424	-	10,460,706,424
	資本剰余金	10,460,706,424	-	10,460,706,424
	受贈財産評価額	10,460,706,424	-	10,460,706,424
	寄付金	-	-	-
	利益剰余金	-	-	-
	未処分利益剰余金	-	-	-
資本合計		10,674,706,424	-	10,674,706,424

(注) 当年度は事業開始の初年度であるため、前年度末残高には、開始貸借対照表(令和7年4月1日)残高を記載

産業団地整備事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
増加額	減少額		
円	円	円	
25,000,000,000	-	25,214,000,000	
66,411,032	-	10,527,117,456	
11,900,000	-	10,472,606,424	
-	-	10,460,706,424	
11,900,000	-	11,900,000	
54,511,032	-	54,511,032	
54,511,032	-	54,511,032 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 54,511,032円
25,066,411,032	-	35,741,117,456	

している。

4 令和7年度神戸市産業団地整備事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高
	円	円	円
資 本 金	25,214,000,000	-	25,214,000,000
資 本 剰 余 金	10,472,606,424	-	10,472,606,424
未 処 分 利 益 剰 余 金	54,511,032	-	54,511,032

5 令和7年度神戸市産業団地整備事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 無 形 固 定 資 産		
イ その他無形固定資産	<u>42,840,202</u>	
無形固定資産合計		<u>42,840,202</u>
固 定 資 産 合 計		42,840,202
2 土 地 造 成 勘 定		
(1) 未 成 土 地	<u>11,495,404,561</u>	
土地造成勘定合計		11,495,404,561
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	24,830,416,487	
(2) 未 収 金	<u>74,615,441</u>	
流動資産合計		<u>24,905,031,928</u>
資 産 合 計		<u><u>36,443,276,691</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 退職給付引当金	104,495,673	
固定負債合計		104,495,673

5 流 動 負 債

(1) 未払金	369,437,748	
(2) 預り金	419,100	
(3) 賞与等引当金	14,666,512	
流動負債合計		384,523,360

6 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	226,378,829	
(2) 収益化累計額	△ 13,238,627	
繰延収益合計		213,140,202
負債合計		702,159,235

資 本 の 部

7 資本金		25,214,000,000
-------	--	----------------

8 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	10,460,706,424	
ロ 寄付金	11,900,000	
資本剰余金合計		10,472,606,424
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	54,511,032	
利益剰余金合計	54,511,032	
剰余金合計		10,527,117,456
資本合計		35,741,117,456
負債資本合計		36,443,276,691

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

神戸市産業団地整備事業では、土地造成事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III その他に関する注記

神戸市新都市整備事業会計から以下のとおり引き継いだ。

1. 未成土地

未成土地のうち、国庫補助金相当額を長期前受金として、その他を受贈財産評価額として引き継いだ。

未成土地	10,563,106,424円	受贈財産評価額	10,460,706,424円
		長期前受金	102,400,000円

2. 無形固定資産

無形固定資産を長期前受金として引き継いだ。

無形固定資産	56,078,829円	長期前受金	56,078,829円
--------	-------------	-------	-------------

3. 現金等

令和6年度から令和7年度への繰越予算に係る財源と負債（未払金）を引き継いだ。

現金	602,626,027円	資本金	214,000,000円
未収金	10,011,735円	未払金	398,637,762円

6 令和7年度神戸市産業団地整備事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		54,511,032
減価償却費		13,238,627
退職給付引当金の増減額		104,495,673
賞与等引当金の増減額		14,666,512
長期前受金戻入額	△	13,238,627
受取利息及配当金	△	89,139,000
未収金・破産更生債権等の増減額	△	64,603,706
未払金の増減額	△	29,200,014
預り金の増減額		419,100
土地造成勘定の増減額	△	932,298,137
小計	△	941,148,540
利息及配当金の受取額		89,139,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	852,009,540

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金による収入		67,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,900,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金による収入		25,000,000,000
企業協賛金による収入		11,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,011,900,000

資金増加額		24,227,790,460
資金期首残高		602,626,027
資金期末残高		24,830,416,487

(注) 当年度は事業開始の初年度であるため、資金期首残高には、開始貸借対照表(令和7年4月1日)残高を記載している。

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
産業団地整備事業 事業収益	営業収益 営業外収益	受取利息及配当金 長期前受金戻入	預 金 利 息 等	102,377,627	
				0	
				102,377,627	
				89,139,000	
				89,139,000	
				13,238,627	
産業団地整備事業費	営業費用 営業外費用	管 理 業 務 費 減 価 償 却 費 雑 支 出	需 用 費 役 務 費 委 託 料 使用料及賃借料 負担金補助及交付金 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	47,866,595	
				45,013,325	
				31,774,698	
				249,304	
				134,855	
				17,998,533	
				57,993	
				13,334,013	
				13,238,627	
				13,238,627	
				2,853,270	
				2,853,270	

8 固 定 資

(1) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
そ の 他 無 形 固 定 資 産	56,078,829 ^円	- ^円	- ^円
合 計	56,078,829	-	-

産 明 細 書

当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
13,238,627 ^円	42,840,202 ^円	
13,238,627	42,840,202	

該当事項無し

10 令和7年度神戸市産

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 産業団地整備事業収益	円 14,000,000	円 -	円 -	円 14,000,000
第1項 営 業 収 益	1,000,000	-	-	1,000,000
第2項 営 業 外 収 益	12,000,000	-	-	12,000,000
第3項 特 別 利 益	1,000,000	-	-	1,000,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 産業団地整備事業費	円 44,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 44,000,000
第1項 営 業 費 用	31,000,000	-	-	10,000,000	-	41,000,000
第2項 営 業 外 費 用	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
第3項 特 別 損 失	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
第4項 予 備 費	10,000,000	-	-	△ 10,000,000	-	-

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、営業費用のうち減価償却費は予算額を7,238,627円超過して

業団地整備事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 102,579,137	円 88,579,137	
-	△ 1,000,000	
102,579,137	90,579,137	
-	△ 1,000,000	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 -	円 44,000,000	円 47,934,363	円 -	円 △ 3,934,363	
-	41,000,000	47,934,363	-	△ 6,934,363	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,921,038円)
-	2,000,000	-	-	2,000,000	
-	1,000,000	-	-	1,000,000	
-	-	-	-	-	

支出した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 25,252,000,000	円 -	円 25,252,000,000	円 -
第1項 出 資 金	25,000,000,000	-	25,000,000,000	-
第2項 国 庫 支 出 金	251,000,000	-	251,000,000	-
第3項 雑 収 入	1,000,000	-	1,000,000	-

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資本的支出	円 6,256,000,000	円 -	円 -	円 -	円 6,256,000,000	円 214,000,000	円 -
第1項 建 設 改 良 費	6,155,000,000	-	-	-	6,155,000,000	214,000,000	-
第2項 投 資	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-
第3項 予 備 費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

(注)資本的支出の地方公営企業法第26条の規定による繰越額214,000,000円は、神戸市新都市整備事業会計において

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 -	円 25,252,000,000	円 25,165,846,032	円 △ 86,153,968	うち仮受消費税及び地方消費税 5,983,854円)
円 -	円 25,000,000,000	円 25,000,000,000	円 -	
円 -	円 251,000,000	円 67,900,000	円 △ 183,100,000	
円 -	円 1,000,000	円 97,946,032	円 96,946,032	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円 6,470,000,000	円 909,275,726	円 2,775,000,000	円 -	円 2,775,000,000	円 2,785,724,274	うち仮払消費税及び地方消費税 66,202,430円)
円 6,369,000,000	円 909,275,726	円 2,775,000,000	円 -	円 2,775,000,000	円 2,684,724,274	
円 1,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 1,000,000	
円 100,000,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 100,000,000	

繰り越したものである。

令和 7 年 度

神戸市産業団地整備事業会計決算参考書

目 次

I 決算報告書内容説明

1 収益の収入及び支出

	頁
(1) 収 入	87
(2) 支 出	89

2 資本の収入及び支出

(1) 収 入	91
(2) 支 出	93

II 収益費用増加率及び構成比率比較表..... 95

I 決 算 報 告 書

内 容 説 明

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位:円)

款 項 目	予 算 額			決 算 額
	当年度予算額	繰越予算額	計	
1 産業団地整備事業収益	14,000,000	-	14,000,000	102,579,137
1 営 業 収 益	1,000,000	-	1,000,000	-
1 其 他 営 業 収 益	1,000,000	-	1,000,000	-
2 営 業 外 収 益	12,000,000	-	12,000,000	102,579,137
1 受取利息及配当金	1,000,000	-	1,000,000	89,139,000
2 長期前受金戻入	10,000,000	-	10,000,000	13,238,627
3 消費税還付金	-	-	-	201,510
4 雑 収 益	1,000,000	-	1,000,000	-
3 特 別 利 益	1,000,000	-	1,000,000	-
1 そ の 他 特 別 利 益	1,000,000	-	1,000,000	-

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	説 明
88,579,137	
Δ 1,000,000	
Δ 1,000,000	
90,579,137	
88,139,000	預金利息
3,238,627	
201,510	消費税及び地方消費税還付額
Δ 1,000,000	
Δ 1,000,000	
Δ 1,000,000	

(2) 支 出

款 項 目	予 算 額			決 算 額
	当年度予算額	繰越予算額	計	
1 産業団地整備事業費	44,000,000	—	44,000,000	47,934,363
1 営 業 費 用	41,000,000	—	41,000,000	47,934,363
1 管 理 業 務 費	35,000,000	—	35,000,000	34,695,736
2 減 価 償 却 費	6,000,000	—	6,000,000	13,238,627
2 営 業 外 費 用	2,000,000	—	2,000,000	—
1 消 費 税	1,000,000	—	1,000,000	—
2 雑 支 出	1,000,000	—	1,000,000	—
3 特 別 損 失	1,000,000	—	1,000,000	—
1 その他特別損失	1,000,000	—	1,000,000	—

(単位:円)

翌年度繰越額	不 用 額	説 明
—	△ 3,934,363	
—	△ 6,934,363	
—	304,264	管理運営費等
		需 用 費 273,146 円
		役 務 費 148,340
		委 託 料 19,791,035
		使 用 料 及 賃 借 料 63,792
		負 担 金 補 助 及 交 付 金 14,419,423
—	△ 7,238,627	無形固定資産減価償却費
—	2,000,000	
—	1,000,000	消費税及び地方消費税納付額
—	1,000,000	
—	1,000,000	
—	1,000,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

款 項 目	予 算 額			決 算 額
	当年度予算額	繰越予算額	計	
1 資 本 的 収 入	25,252,000,000	—	25,252,000,000	25,165,846,032
1 出 資 金	25,000,000,000	—	25,000,000,000	25,000,000,000
1 出 資 金	25,000,000,000	—	25,000,000,000	25,000,000,000
2 国 庫 支 出 金	251,000,000	—	251,000,000	67,900,000
1 国 庫 補 助 金	251,000,000	—	251,000,000	67,900,000
3 雑 収 入	1,000,000	—	1,000,000	97,946,032
1 寄 付 金	—	—	—	11,900,000
2 雑 入	1,000,000	—	1,000,000	86,046,032

(単位:円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	説 明
△ 86,153,968	
—	
—	一般会計からの出資金
△ 183,100,000	
△ 183,100,000	
96,946,032	
11,900,000	企業からの寄付金
85,046,032	他局からの負担金等

(2) 支 出

款 項 目	予 算 額			決 算 額
	当年度予算額	繰越予算額	計	
1 資 本 的 支 出	6,256,000,000	214,000,000	6,470,000,000	909,275,726
1 建 設 改 良 費	6,155,000,000	214,000,000	6,369,000,000	909,275,726
1 土 地 造 成 事 業 費	5,880,000,000	214,000,000	6,094,000,000	725,886,688
2 職 員 費	275,000,000	-	275,000,000	183,389,038
2 投 資	1,000,000	-	1,000,000	-
1 そ の 他 投 資	1,000,000	-	1,000,000	-
3 予 備 費	100,000,000	-	100,000,000	-
1 予 備 費	100,000,000	-	100,000,000	-

(注)資本的支出の地方公営企業法第26条の規定による繰越額214,000,000円は、神戸市新都市整備事業

(単位:円)

翌年度繰越額	不 用 額	説 明
2,775,000,000	2,785,724,274	
2,775,000,000	2,684,724,274	
2,775,000,000	2,593,113,312	新産業団地事業費 宅 地 造 成 費 78,870,000 円 宅地整備等 道 路 費 70,067,800 道路整備等 排 水 路 費 71,737,700 河川改修 雑 工 事 費 288,545,400 宅地整備等 調 査 設 計 費 207,512,096 設計等 負担金及分担金 718,000 公共事業負担金等 雑 費 8,435,692 事業に伴う諸経費
-	91,610,962	職員費 給 料 84,669,685 円 職 員 手 当 等 67,162,362 共 済 費 31,311,861 旅 費 245,130
-	1,000,000	
-	1,000,000	
-	100,000,000	
-	100,000,000	

会計において繰り越したものである。

Ⅱ 収 益 費 用 増 加 率 及 び 構 成 比 率 比 較 表

(消費税及び地方消費税抜額)

収 益

款 項 目		決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 率	構 成 比
1 産業団地整備事業収益		102,377,627 円	- %	100 %
1	営 業 収 益	-	-	-
2	営 業 外 収 益	102,377,627	-	100
1	受取利息及配当金	89,139,000	-	87
2	長期前受金戻入	13,238,627	-	13

(注) 当年度は事業開始の初年度であるため、前年度比較を行っていない。

費 用

款 項 目		決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 率	構 成 比
1 産 業 団 地 整 備 事 業 費		47,866,595 円	- %	100 %
1	営 業 費 用	45,013,325	-	94
	1 管 理 業 務 費	31,774,698	-	66
	2 減 価 償 却 費	13,238,627	-	28
2	営 業 外 費 用	2,853,270	-	6
	1 雑 支 出	2,853,270	-	6

(注) 当年度は事業開始の初年度であるため、前年度比較を行っていない。

報 告

令和7年度決算に基づく資金不足比率の報告について(関係分)

令和 7 年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項の規定により、
令和 7 年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

特別会計の名称	資金不足比率（％）
市 街 地 再 開 発 事 業 費	—
産 業 団 地 整 備 事 業 会 計	—

本市に適用される経営健全化基準： 2 0 . 0 %